

平成 21 年度
(2009 年度)

予 算 の 概 要



でかまるくん (美川)

平成 21 年 2 月

岩国市

目 次

平成 21 年度当初予算

| | | | |
|---|----------------|-----------|----|
| 1 | 予算編成方針 | ・ ・ ・ ・ ・ | 1 |
| 2 | 予算の概要 | | |
| | (1) 予算規模 | ・ ・ ・ ・ ・ | 2 |
| | (2) 歳入の状況 | | |
| | 款別の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ | 3 |
| | (3) 歳出の状況 | | |
| | 目的別の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ | 5 |
| | 性質別の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ | 7 |
| | (4) 主要な事業 | ・ ・ ・ ・ ・ | 11 |
| | (5) 特別会計 | ・ ・ ・ ・ ・ | 38 |
| 3 | 参考資料 | | |
| | 会計別予算規模一覧表 | ・ ・ ・ ・ ・ | 56 |
| | 財源別の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ | 57 |
| | 歳出節別調 | ・ ・ ・ ・ ・ | 58 |
| | 性質別経費の目的別分類表 | ・ ・ ・ ・ ・ | 60 |
| | 投資的経費一覧表 | ・ ・ ・ ・ ・ | 62 |
| | 市税調定及び収入見込額一覧表 | ・ ・ ・ ・ ・ | 73 |
| | 基地関係国庫支出金調 | ・ ・ ・ ・ ・ | 74 |
| | 基地関係国庫補助事業等調 | ・ ・ ・ ・ ・ | 75 |
| | 合併支援の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ | 76 |
| | 給与費明細書集計表 | ・ ・ ・ ・ ・ | 78 |
| | 基金の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ | 79 |
| | 地方債の状況 | ・ ・ ・ ・ ・ | 80 |
| | 主な財政指標 | ・ ・ ・ ・ ・ | 81 |

平成 21 年度当初予算

1 予算編成方針

予算の編成にあたっては、平成 19 年度、平成 20 年度と恒常的な財源不足を克服し、財政基盤の強化を図ることを緊急課題とし、「歳入に見合った歳出」をテーマに財政の健全化に取り組んできました。

このような中、自治体財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営健全化を図るため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行され、平成 19 年度決算において、市場事業特別会計では、資金不足比率が経営健全化基準を大きく上回る(注:1)とともに、一般会計等においても、将来負担比率が 200%(注:2)を超える数値となりました。

このため、平成 21 年度の予算編成は、「財政基盤の強化と将来負担の軽減」をテーマとし、財政の健全化を基礎とした「市民の安心・安全なまちづくり」を推進することとしました。

(注:1) 資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、経営健全化基準は、20%、市場事業特別会計の平成 19 年度資金不足比率は、1,746.7%

(注:2) 将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率で、早期健全化基準は、350%、平成 19 年度将来負担比率は、213.2%

(1) 具体的な取組

平成 21 年度当初予算編成に当たっては、行財政改革に積極的に取り組むとともに、限られた財源の範囲で**財政の健全化と重点施策への対応を両立させる**予算となるよう編成に取り組みました。

投資政策的経費は、まちづくり実施計画の重点施策である「地域の均衡ある発展」「子育て等支援体制の充実」「災害に強いまちづくり」「経済産業基盤の充実」「安全で快適な教育環境の整備」に基づき、緊急度、重要度、事業効果等を勘案し、より優先順位の高い事業を選択しました。

経常経費は、原則として平成 20 年度当初予算における一般財源の範囲内で要求することとし、**概ね前年度同額の範囲**で編成しました。

人件費は、定員管理適正化計画を着実に推進し、公債費は、繰上償還などを積極的に行うとともに、市債発行額を 50 億円以下に抑制して、地方債残高の抑制に努

めています。

しかしながら、平成 21 年度当初予算は、市税の減等もあり、12 億 3,600 万円の財政調整基金の取崩により収支を均衡させることとなりました。

今後も事務事業や公共施設等の整理統合、受益者負担の適正化、民間委託の推進、収納率の向上など、更なる行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を推進します。

2 予算の概要

(1) 予算規模

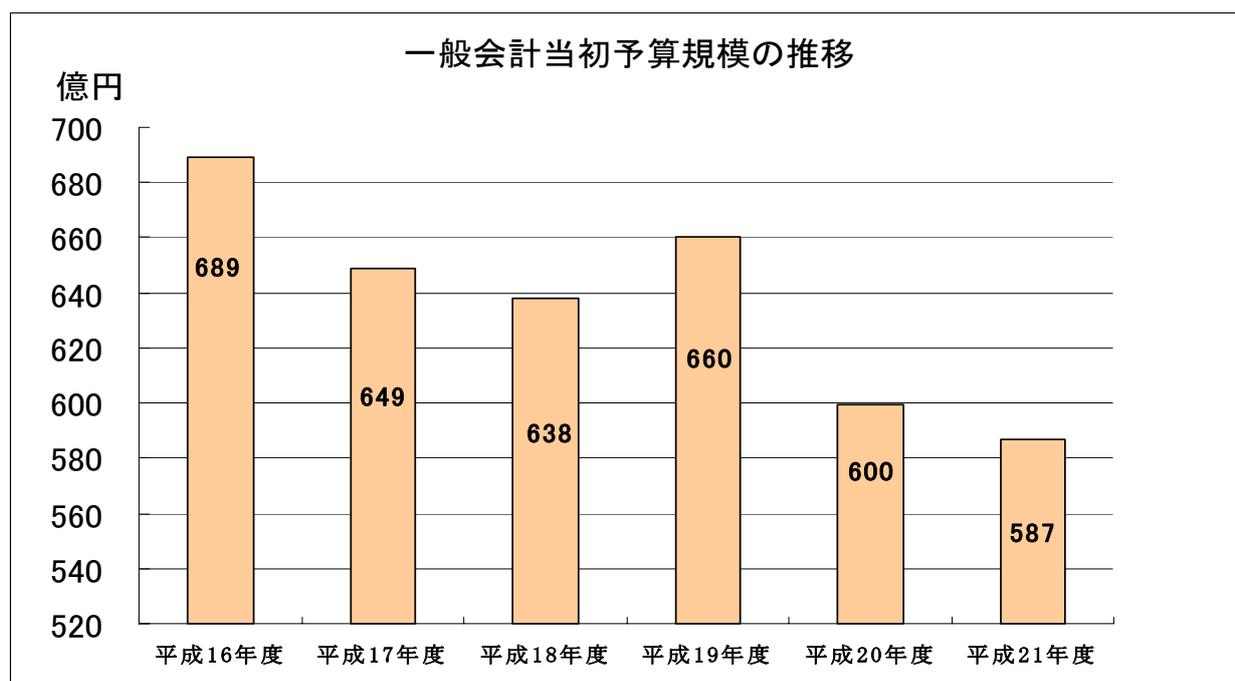
< 予算規模の前年度比較 >

(単位:千円)

| 会 計 名 | 平成 21 年度 当初予算額 | 平成 20 年度 当初予算額 | 増 減 額 | 増減率 (%) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------|------------|
| 一般会計 | 58,691,000 | 59,959,000 | △ 1,268,000 | △ 2.1 |
| 特別会計 | 39,504,200 | 43,426,800 | △ 3,922,600 | △ 9.0 |
| 合 計 | 98,195,200 | 103,385,800 | △ 5,190,600 | △ 5.0 |

一般会計の当初予算は、前年度に比べ、2.1%、12 億 6,800 万円減の 58 億 6,910 万円となっています。特別会計の当初予算の合計は、前年度に比べ、9%、39 億 2,260 万円減の 39 億 5,042 万円となっています。

一般会計と特別会計を合計すると、前年度に比べ、5%、51 億 9,060 万円減の 98 億 1,952 万円となります。



*平成 17 年度までは旧 8 市町村の合計額

(2) 歳入の状況

<款別の状況>

(単位:千円)

| 款 | 平成 21 年度 当初予算額 | 構成比 (%) | 平成 20 年度 当初予算額 | 構成比 (%) | 増 減 額 | 増減率 (%) |
|-----------------------|-------------------|------------|-------------------|------------|-------------|------------|
| 1 市税 | 19,666,000 | 33.5 | 20,067,000 | 33.5 | △ 401,000 | △ 2.0 |
| 2 地方譲与税 | 647,000 | 1.1 | 697,000 | 1.2 | △ 50,000 | △ 7.2 |
| 3 利子割交付金 | 97,000 | 0.2 | 121,000 | 0.2 | △ 24,000 | △ 19.8 |
| 4 配当割交付金 | 25,000 | 0.0 | 102,000 | 0.2 | △ 77,000 | △ 75.5 |
| 5 株式等譲渡所得割 交付金 | 9,000 | 0.0 | 40,000 | 0.1 | △ 31,000 | △ 77.5 |
| 6 地方消費税交付金 | 1,100,000 | 1.9 | 1,228,000 | 2.0 | △ 128,000 | △ 10.4 |
| 7 ゴルフ場利用税交 付金 | 41,000 | 0.1 | 41,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 8 自動車取得税交付金 | 275,000 | 0.5 | 356,000 | 0.6 | △ 81,000 | △ 22.8 |
| 9 国有提供施設等所 在市助成交付金 | 1,548,000 | 2.6 | 1,548,000 | 2.6 | 0 | 0.0 |
| 10 地方特例交付金 | 200,500 | 0.3 | 192,000 | 0.3 | 8,500 | 4.4 |
| 11 地方交付税 | 14,073,000 | 24.0 | 14,295,000 | 23.8 | △ 222,000 | △ 1.6 |
| 12 交通安全対策 特別交付金 | 31,200 | 0.1 | 31,430 | 0.1 | △ 230 | △ 0.7 |
| 13 分担金及び負担金 | 575,738 | 1.0 | 578,119 | 1.0 | △ 2,381 | △ 0.4 |
| 14 使用料及び手数料 | 1,194,216 | 2.0 | 1,245,564 | 2.1 | △ 51,348 | △ 4.1 |
| 15 国庫支出金 | 6,305,888 | 10.7 | 5,341,630 | 8.9 | 964,258 | 18.1 |
| 16 県支出金 | 3,657,012 | 6.2 | 4,004,199 | 6.7 | △ 347,187 | △ 8.7 |
| 17 財産収入 | 372,280 | 0.6 | 356,003 | 0.6 | 16,277 | 4.6 |
| 18 寄附金 | 506 | 0.0 | 6 | 0.0 | 500 | 8333.3 |
| 19 繰入金 | 2,262,290 | 3.9 | 1,514,771 | 2.5 | 747,519 | 49.3 |
| 20 繰越金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 21 諸収入 | 2,739,469 | 4.7 | 3,797,277 | 6.3 | △ 1,057,808 | △ 27.9 |
| 22 市債 | 3,870,900 | 6.6 | 4,403,000 | 7.3 | △ 532,100 | △ 12.1 |
| 合 計 | 58,691,000 | 100.0 | 59,959,000 | 100.0 | △ 1,268,000 | △ 2.1 |

○主な歳入の状況

□市税

196億6,600万円

市税のうち個人市民税と法人市民税については、景気後退に伴う企業業績の悪化や個人所得が低迷していることから、個人市民税1億9,100万円、法人市民税2億200万円の減を見込んでいます。

固定資産税については、評価替の年にあたりますが、地下の下落が続いているものの家屋の減価が小幅であったことや、償却資産の増加があったため、7,500万円の増を見込んでいます。このような状況から、市税全体では前年度に比べ、**2%、4億100万円の減収**を見込んでいます。

□地方消費税交付金

11億円

景気後退に伴う雇用不安等、消費の低迷は今後も続く見込み、前年度に比べ、**10.4%、1億2,800万円の減**を見込んでいます。

□国有提供施設等所在市助成交付金

15億4,800万円

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるもので、通称「基地交付金」と呼ばれています。自衛隊や米軍基地の施設の固定資産などを基に算定されますが、**前年度と同額**を見込んでいます。

□地方交付税

140億7,300万円

地方財政計画において生活防衛のための緊急対策に基づき、地域雇用創出推進費が創設されるものの、世界的な金融不安を背景とした景気の悪化等により、全国的に税収が大きく減少していくことが見込まれます。これまで普通交付税の算定において不交付であった団体の多くが、交付を受けることも想定されることから、前年度に比べ、**1.6%、2億2,200万円の減**を見込んでいます。

□国庫支出金

63億 588万8,000円

再編交付金11億145万3,000円が皆増となることなどにより、前年度に比べ、**18.1%、9億6,425万8,000円の増**としています。

□繰入金

22億6,229万円

繰上償還の財源として減債基金から3億9,622万5,000円、退職手当の財源として職員退職手当基金から2億7,804万円、再編関連特別事業のソフト事業の財源として子育て支援基金などから2億3,950万1,000円、また、歳入歳出の均衡を図るため財政調整基金から12億3,600万円を繰り入れるなど、前年度に比べ、**49.3%、7億4,751万9,000円の増**としています。

□市債

38億7,090万円

本庁舎建設事業の約3億5,000万円の皆減や市債発行額の抑制に努めた結果、前年度に比べ、**12.1%、5億3,210万円の減**となっています。

市債には合併特例債3億5,380万円、臨時財政対策債24億5,280万円、借換債1億5,750万円などを含んでいます。

(3) 歳出の状況

<目的別の状況>

(単位:千円)

| 款 | 平成21年度 当初予算額 | 構成比 (%) | 平成20年度 当初予算額 | 構成比 (%) | 増減額 | 増減率 (%) |
|----------|-----------------|------------|-----------------|------------|------------|------------|
| 1 議会費 | 383,615 | 0.7 | 384,359 | 0.6 | △744 | △0.2 |
| 2 総務費 | 8,411,995 | 14.3 | 8,224,522 | 13.7 | 187,473 | 2.3 |
| 3 民生費 | 16,615,980 | 28.3 | 16,345,393 | 27.3 | 270,587 | 1.7 |
| 4 衛生費 | 5,208,441 | 8.9 | 6,192,665 | 10.3 | △984,224 | △15.9 |
| 5 労働費 | 66,699 | 0.1 | 70,398 | 0.1 | △3,699 | △5.3 |
| 6 農林水産業費 | 2,125,046 | 3.6 | 2,314,474 | 3.9 | △189,428 | △8.2 |
| 7 商工費 | 1,295,246 | 2.2 | 1,025,956 | 1.7 | 269,290 | 26.2 |
| 8 土木費 | 6,210,990 | 10.6 | 6,508,663 | 10.9 | △297,673 | △4.6 |
| 9 消防費 | 2,241,550 | 3.8 | 2,216,693 | 3.7 | 24,857 | 1.1 |
| 10 教育費 | 4,695,465 | 8.0 | 4,597,818 | 7.7 | 97,647 | 2.1 |
| 11 災害復旧費 | 191,802 | 0.3 | 192,067 | 0.3 | △265 | △0.1 |
| 12 公債費 | 9,073,875 | 15.5 | 9,766,696 | 16.3 | △692,821 | △7.1 |
| 13 諸支出金 | 2,070,296 | 3.5 | 2,019,296 | 3.4 | 51,000 | 2.5 |
| 14 予備費 | 100,000 | 0.2 | 100,000 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 58,691,000 | 100.0 | 59,959,000 | 100.0 | △1,268,000 | △2.1 |

○主な歳出（目的別）の状況

□総務費 84億1,199万5,000円

衆議院議員の選挙費などを計上していますが、再編関連特別事業費が約14億円の皆増となるなど、前年度に比べ、2.3%、1億8,747万3,000円の増となっています。

□民生費 166億1,598万円

自立支援費（障害者（児）福祉）の充実など、扶助費の増加に加え、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金や山口県後期高齢者医療広域連合負担金などの増により、前年度に比べ、1.7%、2億7,058万7,000円の増となっています。

□衛生費 52億 844万1,000円

基地沖合移設に伴うし尿処理施設建設事業が約12億5,500万円の皆減になるなど、前年度に比べ、15.9%、9億8,422万4,000円の減となっています。

□農林水産業費 21億2,504万6,000円

村づくり交付金事業及びガス化発電施設整備事業などの減により、前年度に比べ、8.2%、1億8,942万8,000円の減となっています。

□商工費 12億9,524万6,000円

市場事業特別会計繰出金の増などにより、前年度に比べ、26.2%、2億6,929万円の増となっています。

□土木費 62億1,099万円

地方道路交付金事業の皆減や愛宕地区排水施設改修事業の減などにより、前年度に比べ、4.6%、2億9,767万3,000円の減となっています。

□教育費 46億9,546万5,000円

中学校施設耐震化推進事業の増などにより、前年度に比べ、2.1%、9,764万7,000円の増となっています。

□公債費

90億7,387万5,000円

公債費の内訳は、元金が77億368万3,000円、利子（一時借入金利子含む）が13億7,019万2,000円で、元金には、繰上償還分3億9,622万5,000円が含まれています。公債費の縮減に努めた結果、前年度に比べ、7.1%、6億9,282万1,000円の減となっています。

今後も市債発行額の抑制と繰上償還などを積極的に行い、一般会計への財政的な負担の軽減に努めると同時に将来負担の軽減を推進します。

<性質別の状況>

(単位:千円)

| 区分 | 平成21年度 当初予算額 | 構成比 (%) | 平成20年度 当初予算額 | 構成比 (%) | 増減額 | 増減率 (%) |
|--------------------|-----------------|------------|-----------------|------------|-------------|------------|
| 1 人件費 | 12,236,274 | 20.8 | 12,030,412 | 20.1 | 205,862 | 1.7 |
| 2 物件費 | 6,420,090 | 10.9 | 5,930,726 | 9.9 | 489,364 | 8.3 |
| 3 維持補修費 | 991,410 | 1.7 | 1,022,408 | 1.7 | △ 30,998 | △ 3.0 |
| 4 扶助費 | 9,130,192 | 15.6 | 8,934,320 | 14.9 | 195,872 | 2.2 |
| 5 補助費等 | 7,163,587 | 12.2 | 7,309,271 | 12.2 | △ 145,684 | △ 2.0 |
| 6 普通建設事業費 | 5,067,020 | 8.6 | 6,670,028 | 11.1 | △ 1,603,008 | △ 24.0 |
| (1)補助事業費 | 2,972,575 | 5.1 | 2,718,955 | 4.5 | 253,620 | 9.3 |
| (2)単独事業費 | 2,094,445 | 3.6 | 3,951,073 | 6.6 | △ 1,856,628 | △ 47.0 |
| 7 災害復旧事業費 | 191,802 | 0.3 | 192,067 | 0.3 | △ 265 | △ 0.1 |
| (1)補助事業費 | 115,122 | 0.2 | 115,122 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| (2)単独事業費 | 76,680 | 0.1 | 76,945 | 0.1 | △ 265 | △ 0.3 |
| 8 失業対策事業費 | | | | | | |
| (1)補助事業費 | | | | | | |
| (2)単独事業費 | | | | | | |
| 9 公債費 | 9,073,875 | 15.5 | 9,766,696 | 16.3 | △ 692,821 | △ 7.1 |
| 10 積立金 | 161,513 | 0.3 | 22,698 | 0.0 | 138,815 | 611.6 |
| 11 投資及び出資金 ・貸付金 | 1,583,015 | 2.7 | 1,644,771 | 2.7 | △ 61,756 | △ 3.8 |
| 12 繰出金 | 6,572,222 | 11.2 | 6,335,603 | 10.6 | 236,619 | 3.7 |
| 13 前年度繰上充用金 | | | | | | |
| 14 予備費 | 100,000 | 0.2 | 100,000 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 58,691,000 | 100.0 | 59,959,000 | 100.0 | △ 1,268,000 | △ 2.1 |

○主な歳出（性質別）の状況

□人件費

122億3,627万4,000円

一般会計における一般職の人件費内訳は次のとおりであり、退職手当は、退職者の増により約3億2,625万円の増、共済費は、掛率の上昇により約1億1,450万円の増、一般職の人件費は、前年度に比べ、**1.5%、1億5,907万円の増**となっています。

職員数については、34人の削減となります。

今後も定員管理適正化計画を着実に推進します。

<一般職人件費内訳（給与費明細書より）>

（単位：千円）

| 区 分 | 平成21年度 当初予算額 | 平成20年度 当初予算額 | 増 減 額 | 増減率 (%) |
|--------|-----------------|-----------------|-----------|------------|
| 職員数(人) | 1,222 | 1,256 | △ 34 | △ 2.7 |
| 給料 | 5,063,942 | 5,223,234 | △ 159,292 | △ 3.0 |
| 職員手当 | 4,376,185 | 4,172,326 | 203,859 | 4.9 |
| うち退職手当 | 1,478,040 | 1,151,792 | 326,248 | 28.3 |
| 共済費 | 1,619,669 | 1,505,166 | 114,503 | 7.6 |
| 合 計 | 11,059,796 | 10,900,726 | 159,070 | 1.5 |

※性質別分類による人件費は、特別職等の人件費を含むため給与費明細書とは合致しない。

□物件費

64億2,009万円

物件費とは、消費的性質をもつ経費で、賃金、旅費、交際費、需用費、委託料などがこれに当たります。妊婦健康診査事業や施設の管理運営委託などの経費増により、前年度に比べ、**8.3%の増**となっています。

□維持補修費

9億9,141万円

維持補修費とは、市が管理する公共または公用の施設等を維持するための費用で、前年度に比べ、**3%の減**に留まっており、今後は、施設等の整理統合について積極的に検討していく必要があります。

□扶助費

91億3,019万2,000円

子ども医療費助成事業の皆増や自立支援費（障害者（児）福祉）の充実、就学援助費の増などにより、前年度に比べ、**2.2%の増**となっています。

□普通建設事業費

50億6,702万円

補助事業費は、前年度に比べ、9.3%の増ですが、単独事業費は、47%の減となり、普通建設事業費全体としては、し尿処理施設建設事業の終了などにより、**24%の減**となっています。

＜主な普通建設事業＞

(単位:千円)

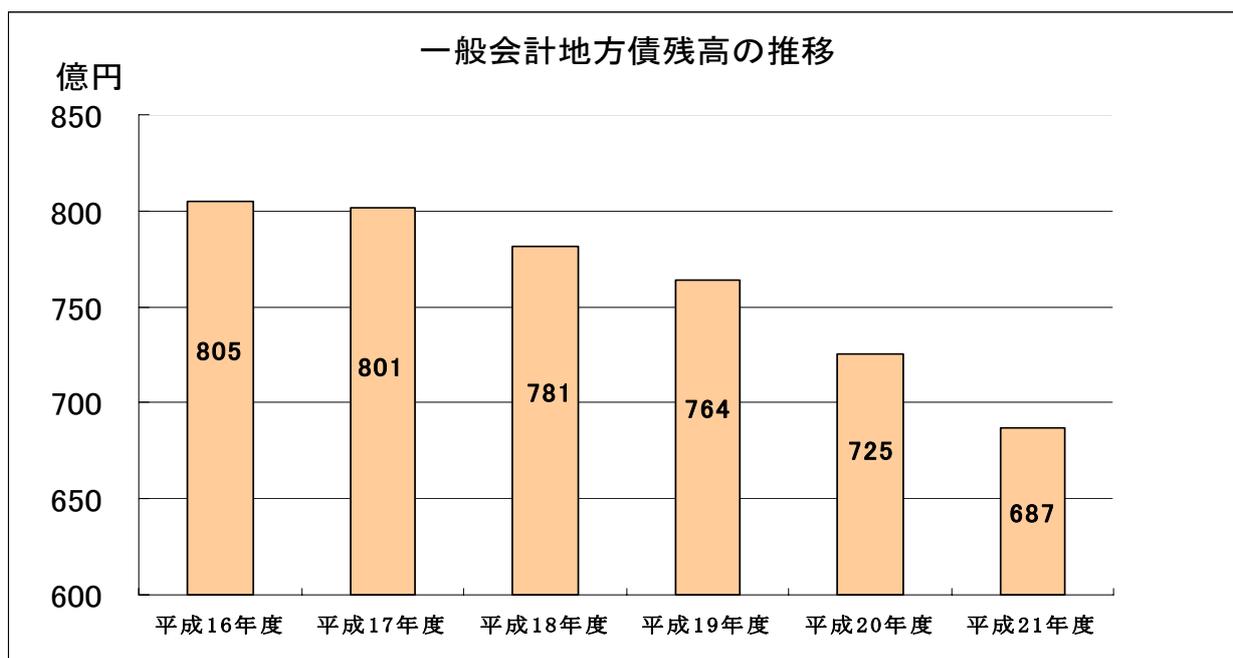
| 事業名 | 平成21年度 | 平成20年度 | 比較 |
|------------------|---------|-----------|-------------|
| 本庁舎建設事業 | 75,436 | 647,964 | △ 572,528 |
| 情報通信ネットワーク基盤整備事業 | 44,000 | 713,700 | △ 669,700 |
| し尿処理施設建設事業 | | 1,255,093 | △ 1,255,093 |
| 村づくり交付金事業 | 149,846 | 292,950 | △ 143,104 |
| ガス化発電施設整備事業 | 95,610 | 128,855 | △ 33,245 |
| 玖珂総合公園建設事業 | 333,000 | 331,000 | 2,000 |
| 灘小学校用地取得事業 | | 250,080 | △ 250,080 |
| 中学校施設耐震化推進事業 | 239,730 | 11,864 | 227,866 |

□公債費

90億7,387万5,000円

これまでに借り入れた市債の元金、77億368万3,000円の償還に対して、市債の発行予定額が38億7,090万円であることから、その差、38億3,278万3,000円が平成21年度中の地方債残高縮減見込額となります。

平成21年度末の残高は、686億9,872万3,000円に縮減できる見込みです。なお、特別会計の平成21年度末の残高は、274億172万9,000円に縮減できる見込みであることから、合計961億45万2,000円と1,000億円以下に縮減できると考えています。



*平成16年度までは旧8市町村合計額、平成20年度、平成21年度は見込額

□繰出金

65億7,222万2,000円

一般会計から特別会計への繰出金は、前年度に比べ、3.7%、2億3,661万9,000円の増となり、一般会計予算規模の11.2%を占め、財政的に圧迫しています。

今後は、特別会計の収支改善に努め適正運営を推進する必要があります。

<繰出金の内訳>

(単位:千円)

| 会計名 | 平成21年度 当初予算額 | 平成20年度 当初予算額 | 増減額 | 増減率 (%) |
|--------------|-----------------|-----------------|----------|------------|
| 老人保健 | 2,512 | 171,176 | △168,664 | △98.5 |
| 後期高齢者医療 | 482,006 | 352,210 | 129,796 | 36.9 |
| 国民健康保険 | 1,200,035 | 1,068,696 | 131,339 | 12.3 |
| 介護保険 | 1,682,699 | 1,600,813 | 81,886 | 5.1 |
| 簡易水道事業 | 171,659 | 152,287 | 19,372 | 12.7 |
| 農業集落排水事業 | 142,465 | 164,785 | △22,320 | △13.5 |
| 特定地域生活排水処理事業 | 35,149 | 28,392 | 6,757 | 23.8 |
| 周東食肉センター事業 | 24,196 | 19,402 | 4,794 | 24.7 |
| 平田梅が丘団地管理事業 | 13,501 | | 13,501 | 皆増 |
| 市場事業 | 668,000 | 427,842 | 240,158 | 56.1 |
| 公共下水道事業 | 2,150,000 | 2,350,000 | △200,000 | △8.5 |
| 合 計 | 6,572,222 | 6,335,603 | 236,619 | 3.7 |

(4) 主要な事業

平成 21 年度における主な事業を予算の款・項・目の順に掲載しています。

2 款 総務費

2 : 1 : 5 : 001

| | |
|-----------------------------------|----------|
| 男女共同参画推進事業 | 1,350 千円 |
| ○啓発講座開設事業 | 468 千円 |
| 男女共同参画に関する講座を開催します。 | |
| ○男女共同参画相談事業 | 53 千円 |
| 配偶者やパートナーからの暴力についての相談業務を行っています。 | |
| ○男女共同参画啓発広報紙発行事業 | 829 千円 |
| 男女共同参画のための情報紙「さくら 21」を年 2 回発行します。 | |

2 : 1 : 6 : 001

| | |
|---|--------|
| 地域の内なる国際化・共生推進事業 | 932 千円 |
| 市民向け国際理解講座の開催、基地内大学就学推進事業、米軍岩国基地内の子どもとの交流、日本語学習支援、財団法人山口県国際交流協会との連携などを行います。 | |

2 : 1 : 6 : 002

| | |
|---|----------|
| 青少年海外派遣事業 | 4,171 千円 |
| 姉妹都市である米国ワシントン州エベレット市で英語研修・ホームステイなどを行います。 | |

- 青少年海外派遣事業補助金 3,870 千円
[募集期間] 平成 21 年 4 月中旬～
[派遣期間] 平成 21 年 7 月下旬～
8 月上旬の 2 週間
[対象者] 高校生 15 人
[参加者負担金] 180,000 円 (予定)



2 : 1 : 9 : 001

| | |
|--|-----------|
| 本庁舎建設事業 | 75,436 千円 |
| 市の拠点となる地上 7 階（7 階は塔屋階）地下 1 階、延床面積 24,328 m ² の本庁舎が平成 19 年度に完成しました。平成 20 年度は、旧庁舎を解体し、駐車場・管制設備、庁舎玄関前ロータリー・広場整備、大型映像設備などの外構等工事、平成 21 年度は、今津町第三街区公園を防災基幹広場として整備します。 | |

- 平成 14 年度 基本構想
平成 15 年度 基本設計

- 平成 16 年度 実施設計
- 平成 17 年度 杭打ち・整地工事
- 平成 18 年度 本体建設工事
- 平成 19 年度 本体建設工事
- 平成 20 年度 旧庁舎解体、外構等工事
- 平成 21 年度～平成 22 年度 公園等外構工事

2 : 1 : 16 : 004

| | |
|---------|------------|
| 公共交通関係費 | 289,456 千円 |
|---------|------------|

- 生活バス運行委託 145,669 千円
由宇、玖珂、本郷、周東、錦、美川、美和地域のバス運行を委託します。
平成 21 年度からは、玖西循環バスやデマンドバス（本郷、錦地域の一部）の運行も開始します。
- 生活交通システム調査検討事業 4,830 千円
岩国市は広大な中山間地域を抱えており、これらの地域では高齢化・過疎化などからバス路線利用者が減少傾向にあります。生活交通バスについては、平成 20 年度において生活交通再編計画を策定しましたが、患者輸送バスや福祉バスなどは合併前の運行形態を引き継いだまま運行を続けていることから、これらを含めた効率的、効果的な生活交通システムの構築を目指した調査検討を行います。
- 【新】生活交通再編事業 15,314 千円
平成 20 年度に策定した生活交通再編計画に基づき、生活交通の構築に必要な整備を行います。平成 21 年度は玖珂、周東、錦地域において車両の更新（3 台）に合わせて車両の小型化を図るとともにデマンド用車両の導入（2 台）を行います。
- 錦川鉄道経営対策事業費補助金 39,090 千円
国からの転換交付金及び地元拠出金（山口県、沿線市町村、住民等寄附）により設置された岩国市鉄道経営対策事業基金を財源に、地域公共交通の維持確保と安定的な経営を図るため、錦川鉄道の経常損失の補てん、鉄道事業用資産の更新に要する経費に対し補助します。
平成 21 年度は、平成 20 年度の経常損失補てんと鉄道事業用資産の更新に要する経費を補助します。
- 錦川鉄道近代化設備整備費補助金 5,300 千円
錦川鉄道のサービス改善・保安度の向上のための近代化設備整備に要する経費に対し補助します。平成 21 年度は、重軌条交換などに要する経費を補助します。
- 離島航路補助金 20,212 千円
柱島群島の住民の生活交通手段を確保するため、岩国～柱島航路の運航に生じる欠損額の一部を補助します。

2 : 1 : 16 : 016

| | |
|-----------|-----------|
| 民間空港再開事業費 | 14,104 千円 |
|-----------|-----------|

山口県と共同で設置した「岩国基地民間空港再開事業推進協議会」において、ターミナルビルの検討など、岩国基地民間空港の平成 24 年度の早い時期の再開に向けた諸調査等に取り組みます。



イメージ図

2 : 1 : 16 : 021

【新】地方の元気再生事業

18,379 千円

国の地方再生戦略に基づき平成 20 年度より創設された事業で、地方再生の取組を進める上で鍵となるプロジェクトの立ち上がり段階からソフト分野を中心に支援を行うものです。岩国市においては、平成 20 年度に「相互物流と交流による中心市街地と中山間の元気づくりプロジェクト」として提案し、選定を受けたもので、平成 21 年度も引き続き事業展開を図ります。

具体的な取組としては、「市産市消コンパクトマーケットの構築」「川上・川下の支えあいシステムの構築」「新たな交流・ツーリズムシステムの構築」「物流・交流コア市場の開設」を掲げており、それぞれ民間団体やNPOを中心とした部会を立ち上げ、取組を進めています。

2 : 1 : 18 : 004

供用会館整備事業

32,846 千円

供用会館の利用促進に伴う改修（リニューアル事業）や空調設備の整備（機器復旧事業）を行うものです。

平成 21 年度は、寿供用会館のリニューアル事業及び機器復旧事業の工事と、川下供用会館のリニューアル事業の実施設計業務を行う予定です。

2 : 1 : 19 : 001

自治会関係費

61,228 千円

岩国市には約 800 の自治会があり、それぞれの地域で広報活動、地域安全活動、環境美化活動、社会福祉活動、交通安全活動、親睦活動などを行っています。

市は、広報紙・行政資料の配布などを自治会に依頼し、謝礼を支払っています。

2 : 1 : 22 : 001

電子計算関係費

276,177 千円

システムの維持や法改正等に伴うシステム改修などを行います。また、老朽化した機器を更新し、事務の効率化に努めます。

2 : 1 : 22 : 004

情報通信ネットワーク基盤整備事業

44,000 千円

行政サービス用としての活用や携帯電話会社への芯線貸し出し等を検討できるよう既設の地域情報通信ネットワークの光ファイバ網を平成 21 年度から平成 22 年度までの 2 か年で追加整備します。

2 : 1 : 27 : 001

【新】第 66 回国民体育大会開催準備事業

10,300 千円

○おいでませ！山口国体岩国市実行委員会負担金

6,000 千円

おいでませ！山口国体（平成 23 年開催）において、本市で開催される競技会の円滑な運営を期するため設立された岩国市実行委員会の必要経費を負担します。



おいでませ！山口国体

君の一生けんめいに会いたい

岩国市開催競技・競技会場

正式競技

テニス（少年男女）

岩国市テニスコート

ホッケー（少年男女）

玖珂総合公園人工芝多目的広場

フェンシング（全種別）

岩国市総合体育館

カヌー〈フラットウォーターレーシング〉（全種別）

中山湖特設カヌー競技場

スポーツ行事

グラウンド・ゴルフ

弥栄湖スポーツ公園黒沢グラウンド

エスキーテニス

由宇文化スポーツセンター

2 : 3 : 2 : 002

【新】住居表示整備事業

7,648 千円

由宇町の対象行政地区（堀田・北区・上北の一部）約 450 世帯について、街区符号及び住居番号を用いる住居表示を整備します。関係住民へのアンケート等を行い、読みやすく簡明な町名を新たに決めていきます。

2 : 7 : 1 : 001～2 : 7 : 8 : 001

特定防衛施設周辺整備事業費

406,072 千円

○川下地区防犯灯整備事業

15,540 千円

川下地区の既設防犯灯を平成 21 年度から平成 22 年度までの 2 か年で整備、更新します。

- 【新】街頭緊急通報システム整備事業 30,000 千円
 通報装置（照明、犯罪発生時等の通報装置、非常用赤色灯、非常ベル、防犯カメラ、インターホン）と、受付装置（通報装置からの信号制御、映像受信、記録）から構成される街頭緊急通報システムの実施設計及び設置工事を行います。岩国基地周辺に通報装置を7基程度、岩国警察署内に受付装置2基の設置を予定しています。
- し尿処理施設工業用水道管整備事業 23,609 千円
 し尿処理施設工業用水道管の布設経路の変更及び更新をするものです。平成21年度は、布設工事（L=560m）及び次年度工事予定箇所測量・設計を行います。
- 道路改良舗装事業 44,000 千円
 老朽化した市道の側溝、舗装や既設市道の拡幅改良を行います。
 ・市道改良舗装事業 市内各地区の生活道の整備
 ・南岩国町38号線改良事業 分筆測量業務委託ほか
- 【新】排水設備整備事業 13,300 千円
 老朽化等が著しい恵比寿ポンプ場（昭和28年設置）の増改築を行います。
 ・平成21年度 土木工事
 ・平成22年度 電気設備工事・機械設備工事
- 排水路改修事業 21,500 千円
 楠地区内にある管路の老朽化等による排水路の改修を行います。
 ・平成21年度 L=130m
- 【新】日の出船溜り施設整備事業 5,000 千円
 船巻揚げ施設を整備することにより、漁業活動等の向上と漁業経営の安定化を図ります。
- 下水道施設整備事業 85,000 千円
 老朽化の著しい装束ポンプ場の改築を行います。
 平成21年度は、放流きよ整備を行います。
- 【新】消防施設整備事業 18,123 千円
 老朽化した消防ポンプ自動車1台（由宇）の更新を行います。
- 川下小学校プール改築事業 150,000 千円
 川下小学校のプール（25m×17m 8コース）及び管理棟を改築します。
 事業計画 平成20年度 改築設計、地質調査
 平成21年度 既設解体、改築工事
 平成22年度 使用開始

2 : 8 : 1 : 001 ~ 2 : 8 : 4 : 002

| | |
|--|---|
| 【新】再編関連特別事業費 | 1,405,729 千円 |
| ○子育て支援基金積立金 | 2,426 千円 |
| 子育て支援基金の運用益（預金利息）を基金に積み立てるものです。 | |
| ○こども医療費助成事業 | 134,328 千円 |
| 児童の保健福祉の増進を図るため、小学生の医療費の自己負担分（保険適用される医療費の病院・薬局での本人支払分）を助成します。 | |
| 所得制限：父母の市民税税額控除前所得割額が、136,700 円以下であること | |
| ○放課後児童教室整備事業 | 56,411 千円 |
| 川下放課後児童教室の改築及び平田放課後児童教室の増築を行います。 | |
| ○妊婦・乳児健康診査強化事業 | 65,326 千円 |
| 母子保健法第 13 条に基づいて、妊婦・乳児に対して一般健康診査を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。 | |
| 妊婦一般健康診査 | 子育て支援基金を活用し、妊婦一般健康診査 14 回のうち 5 回の一般健康診査を公費負担で実施します。 |
| 乳児一般健康診査 | 子育て支援基金を活用し、1 人につき生後 1 か月の一般健康診査を公費負担で実施します。 |
| ○道路改良舗装事業 | 15,000 千円 |
| 老朽化した市道の側溝、舗装や既設市道の拡幅改良を行います。 | |
| ・市道改良舗装事業 | 市内各地区の生活道の整備 |
| ・柏原貞光線改良事業(由宇) | 実施設計業務委託ほか |
| ○学校施設等耐震化基金積立金 | 342 千円 |
| 学校施設等耐震化基金の運用益（預金利息）を基金に積み立てるものです。 | |
| ○市立保育園施設耐震化推進事業 | 2,137 千円 |
| 市立保育園の耐震診断（1 次）を計画的に行います。 | |
| 平成 20 年 | ひがし、かわしも保育園 |
| 平成 21 年 | くろいそ、たかもり、そお、みかわ保育園 |
| 平成 22 年 | わかば、よねがわ、ながの、みわ保育園 |
| ○市立小学校施設耐震化推進事業 | 42,038 千円 |
| ○市立中学校施設耐震化推進事業 | 50,828 千円 |
| 子どもたちの学校生活や災害時の市民の安心・安全を守るため、学校施設等の耐震化を図ります。 | |
| 平成 20 年 8 月に岩国市学校施設耐震化推進計画（平成 19 年 12 月策定）を見直し、耐震化目標期間を平成 20～27 年度の 8 年間とする「平成 20 年度学校施設耐震化年次計画」を定めております。今後、耐震第 2 次診断結果を基に年次計画を定めながら、耐震化を図ります。 | |

(市立小学校)

事業計画 平成 20 年度 耐震第 2 次診断 8 小学校 14 棟
平成 21 年度 耐震第 2 次診断 5 小学校 9 棟
耐震補強計画・耐震補強実施設計 4 小学校 5 棟
平成 22 年度以降 耐震第 2 次診断、耐震補強計画・耐震補強実施設計
耐震補強工事

(市立中学校)

事業計画 平成 20 年度 耐震第 2 次診断 8 中学校 17 棟
平成 21 年度 耐震第 2 次診断 5 中学校 7 棟
耐震補強計画・耐震補強実施設計 7 中学校 9 棟
平成 22 年度以降 耐震第 2 次診断、耐震補強計画・耐震補強実施設計
耐震補強工事

- 市立公民館等自動体外式除細動器 (AED) 整備事業 12,332 千円
公民館をはじめとする社会教育施設等利用者の救急救命手段として、自動体外式除細動器 (AED) を市内 32 箇所に整備します。

- 中学校給食共同調理場建設事業 853,751 千円
旧岩国市内の中学校 9 校 (約 3,000 食) の給食を調理・配送する共同調理場を岩国市地方卸売市場の敷地内に建設します。
事業計画 平成 19 年度 基本設計、地質調査
平成 20 年度 実施設計
平成 21 年度 建設工事
平成 22 年度 学校給食開始

- 学校給食施設管理運営基金積立金 144,866 千円
栄養バランスのとれた、安全でおいしい魅力ある給食が提供できるよう、平成 22 年 9 月に供用開始予定の中学校給食共同調理場の円滑な管理運営を図ることを目的として、「岩国市学校給食施設管理運営基金」を設置し、基金への積立てを行います。

- 防災行政無線整備事業 8,944 千円
災害情報 (自然・事故災害)、国民保護情報を広報伝達するため、防災行政無線を整備します。第一段階の基幹回線及び暫定統合整備事業として、防災行政無線の親局・中継局の設置と既設アナログ設備の統合を 2 か年で行います。
平成 21 年度は実施設計を行います。

- 地域安心安全施設整備事業 17,000 千円
旭町 33 号線沿線について、地域の安心安全の向上を図るため、安全灯の設置整備を行います。

3款 民生費

3 : 1 : 1 : 012

| | |
|---------------|----------|
| 地域福祉基金支援事業補助金 | 3,000 千円 |
|---------------|----------|

高齢者、障害者及び児童の保健、福祉の増進を図るために行う各種事業で、ひろく市民福祉の向上に寄与すると認められる事業を行う各種民間団体に、補助金を交付し、地域における在宅福祉の向上や、健康及び生きがいつくりなどの福祉活動を支援します。

3 : 2 : 3 : 001

| | |
|-----------|--------------|
| 介護・訓練等給付費 | 1,345,560 千円 |
|-----------|--------------|

障害程度が一定以上で生活上または療養上の介護を要する障害者に対して、入浴、排泄、食事等のサービスを提供します。また、地域生活を営む上で生活能力の維持・向上等の必要がある障害者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者等に対して、身体的または社会的リハビリテーションや就労につながる支援を行います。

3 : 2 : 3 : 026

| | |
|----------------|----------|
| 【新】障害児療育相談支援事業 | 4,000 千円 |
|----------------|----------|

地域の障害児又はその家族等に対して、療育等障害児に対する専門的な相談に応じ、岩国市医療センター医師会病院療育センター、関係行政機関、サービス実施機関等との連絡調整等の便宜を供与することにより、障害児及びその家族等の福祉の向上を図ります。

3 : 2 : 3 : 060

| | |
|----------------|-----------|
| 障害児等総合療育相談訓練事業 | 19,500 千円 |
|----------------|-----------|

○障害児等総合療育相談訓練事業 17,000 千円

障害児とその家族等を対象に、総合的な療育等の相談に応じるとともに、訓練の場所等を提供します。また、障害者相談支援事業者、関係行政機関、障害児福祉サービス実施機関等との連絡調整等の便宜の供与を行います。

○【新】障害児等集団療育訓練事業 2,500 千円

障害児とその家族等に対し、集団で訓練を行う場所等を提供します。

3 : 2 : 3 : 068

| | |
|------------------------|-----------|
| 【新】障害者情報交流センター整備事業費補助金 | 10,000 千円 |
|------------------------|-----------|

生活弱者である障害者が安心して生活するために、障害者施設や就労などについてのさまざまな支援の情報を提供する拠点として、また、自宅に引きこもりがちな障害者・高齢者の社会参加促進や集いの場として、情報交流センターを整備し開設するための費用です。

3 : 3 : 1 : 003

| | |
|-------------------|--------------|
| 山口県後期高齢者医療広域連合負担金 | 1,626,505 千円 |
|-------------------|--------------|

後期高齢者医療制度の保険事業を運営する山口県後期高齢者医療広域連合へ、医療

費給付及び事務費等の岩国市負担分を支払うものです。

3 : 4 : 1 : 002

| | |
|----------|--------------|
| 児童手当支給事業 | 1,017,432 千円 |
|----------|--------------|

児童手当法に基づき、12歳到達後の最初の3月31日までの間にある児童（小学校修了前の児童）を養育している人に支給します。ただし、前年の所得が一定額以上の場合を除きます。

3 : 4 : 1 : 003

| | |
|------------|------------|
| 児童扶養手当支給事業 | 627,335 千円 |
|------------|------------|

児童扶養手当法に基づき、18歳未満の児童を監護する母または養育者に支給します。

手当月額 児童1人 41,720円、児童2人 46,720円、
児童3人以上 児童2人の額に1人増えるごとに3,000円加算
受給者 1,350人（見込み）

3 : 4 : 1 : 009

| | |
|--------------------|----------|
| 【新】次世代育成支援行動計画策定事業 | 1,411 千円 |
|--------------------|----------|

「次世代育成支援対策岩国市行動計画 っこりプランⅡ」の必要な見直しを行い、平成22年から平成26年度までの後期計画を策定するものです。

3 : 4 : 2 : 001

| | |
|---------------|--------------|
| 保育園運営費（民間保育園） | 1,352,747 千円 |
|---------------|--------------|

民間保育園18園（定員1,315人）に入所した児童を保育するための経費です。

3 : 4 : 4 : 002

| | |
|---------------|------------|
| 保育園運営費（市立保育園） | 308,910 千円 |
|---------------|------------|

市立保育園15園（定員1,270人）を運営するための経費（職員給与費を除く。）です。

3 : 4 : 9 : 001

| | |
|----------|------------|
| 放課後児童育成費 | 117,437 千円 |
|----------|------------|

放課後児童教室は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童（おおむね10歳未満）に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供して、児童の健全育成を図ることを目的に開設しています。

市内31教室（定員1,451人）を運営するための経費です。

3 : 5 : 2 : 001

| | |
|-----------|--------------|
| 扶助費（生活保護） | 2,493,622 千円 |
|-----------|--------------|

生活保護は、憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。

被保護世帯数 1,076世帯（平成20年12月分）

4款 衛生費

4：1：1：010

| | |
|-----------|------------|
| 病院事業会計補助金 | 265,000 千円 |
|-----------|------------|

地方公営企業法第 17 条の 2 に定められた繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、市立病院（錦中央病院、美和病院）の建設改良に要する経費や救急医療の確保に要する経費等の一部を補助することによって、地域医療体制の充実及び経営基盤の強化を図るものです。

4：1：2：001

| | |
|--------|------------|
| 健康増進事業 | 116,360 千円 |
|--------|------------|

○【新】岩国市健康づくり計画策定事業 400 千円

健康増進法第 8 条 2 項に基づいて、家庭、地域、職域等を含めた社会全体で総合的に健康づくり活動を推進するために、健康づくり計画の策定を行うものです。

4：1：3：004

| | |
|-------------|-----------|
| 妊婦・乳児健康診査事業 | 86,923 千円 |
|-------------|-----------|

母子保健法第 13 条に基づいて、妊婦・乳児に対して一般健康診査を行い、母体・胎児の健康確保を図り、安全な分娩に向けて充実した一般健康診査を提供するものです。

妊婦一般健康診査 妊婦健康診査臨時特例交付金を活用して、妊婦一般健康診査 14 回のうち 9 回の一般健康診査を公費負担で実施します。

乳児一般健康診査 1 人につき生後 3 か月及び 7 か月の一般健康診査を公費負担で実施します。



4：1：6：002

| | |
|--------|-----------|
| 診療所運営費 | 79,110 千円 |
|--------|-----------|

○本郷診療所運営費 49,895 千円

民間の医療機関がない本郷地域において、市立診療所を開設することで地域医療を確保し医療サービスの格差の縮小を図ります。

4 : 2 : 1 : 003

| | |
|-----------|-----------|
| 浄化槽設置整備事業 | 147,002千円 |
|-----------|-----------|

公共下水道事業認可区域、米軍岩国基地にかかわる区域、農業集落排水事業認可区域、終末処理施設を設置する団地等の集合処理区域、及び浄化槽市町村整備事業認可区域を除く市内全域において、浄化槽を設置する場合、費用の一部を補助するもので、平成 21 年度は 375 基の設置を見込んでいます。

4 : 2 : 1 : 010

| | |
|------------|---------|
| 水源かん養林整備事業 | 1,675千円 |
|------------|---------|

市内を流れる河川の流域及び上流にある森林の水源かん養機能の増進・水環境の保全を図るために、平成 20 年度から 10 か年計画で保水力の優れた広葉林を毎年 1,000 本（目標）植樹・整備し、併せて、豪雨時における表土流出等の災害防止や、大気中の二酸化炭素の吸収等地球温暖化防止に資するとともに、環境教育を目的に小中学生を対象とした「植樹祭」を水源かん養基金をとりくずして実施します。

4 : 2 : 4 : 002

| | |
|----------|-----------|
| 墓地移設整備事業 | 160,582千円 |
|----------|-----------|

岩国大竹道路の整備に伴い原田墓地の移転整備を行います。

平成 16 年度から基本計画・用地買収を経て、平成 21 年度は墓地の詳細設計や工費用仮設道路の建設を予定しています。

4 : 3 : 2 : 002

| | |
|-------------------|---------|
| 【新】焼却施設整備基本構想策定事業 | 6,300千円 |
|-------------------|---------|

耐用年数が近づく岩国市第一工場（ごみ焼却施設）にかわる新たな焼却施設の整備基本構想を策定するものです。

4 : 3 : 3 : 001

| | |
|--------|-----------|
| ごみ収集事業 | 665,766千円 |
|--------|-----------|

○家庭ごみの収集運搬経費

家庭ごみは、平成 19 年 1 月から市内全域で統一された分別方法、搬出方法となっており、市または委託業者によって収集し、処理施設まで搬入します。

焼却ごみは焼却施設へ、不燃ごみは地域により処理方法に違い（資源化処理費を参照）がありますが、リサイクルプラザへ搬入します。

地域別のごみ（家庭）収集の状況

| | 岩国 | 由宇 | 玖珂 | 本郷 | 周東 | 錦 | 美川 | 美和 |
|-----|-----|------|------|------|------|------|------|------|
| 直 営 | 15% | | | | | | | |
| 委 託 | 85% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |

4 : 3 : 4 : 001

| | |
|-------------|-----------|
| ごみ焼却施設管理運営費 | 604,932千円 |
|-------------|-----------|

○岩国市第一工場維持管理運営費 253,450千円

○周陽環境整備組合負担金 351,482千円

岩国・本郷・錦・美川・美和地域で出される焼却ごみ（収集ごみ、直接搬入ごみ、事業系一般廃棄物（許可業者搬入））は岩国市第一工場、由宇・玖珂・周東地域で出される焼却ごみは周陽環境整備組合で焼却処理しています。

地域別の焼却施設搬入の状況

| | 岩国 | 由宇 | 玖珂 | 本郷 | 周東 | 錦 | 美川 | 美和 |
|--------------------------|----|----|----|----|----|---|----|----|
| 岩国市第一工場 | ○ | | | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 周陽環境整備組合 (施設は玖珂地域にあり) | | ○ | ○ | | ○ | | | |

施設別焼却量

単位：トン／年(トン／日)

| | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度見込 |
|----------|-------------|------------|------------|------------|
| 岩国市第一工場 | 37,618(106) | 34,824(97) | 34,470(96) | 33,000(92) |
| 周陽環境整備組合 | 10,201(45) | 9,971(39) | 9,543(38) | 9,500(38) |

4 : 3 : 4 : 002

| | |
|----------|-----------|
| 焼却灰資源化事業 | 124,960千円 |
|----------|-----------|

○焼却灰再生利用に伴う運搬及び処理委託料

岩国市第一工場で焼却処理された灰は、セメント原料として再生利用しています。

焼却灰年間発生量

単位：トン

| 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度見込 |
|--------|--------|--------|----------|
| 4,179 | 4,292 | 4,534 | 4,600 |

4 : 3 : 4 : 003

| | |
|------------|----------|
| ごみ焼却施設整備事業 | 50,000千円 |
|------------|----------|

○ごみ焼却施設補修工事

岩国・本郷・錦・美川・美和地域で出されるごみを焼却している岩国市第一工場の焼却炉等改修工事をしています。

4 : 3 : 6 : 001

| | |
|--------|-----------|
| 資源化処理費 | 247,987千円 |
|--------|-----------|

○岩国市リサイクルプラザ維持管理運営費

リサイクルプラザに搬入されたごみは、分別種類ごとの処理工程を経て、再利用（金属類、プラスチック、びん等）、再使用（粗大等をエコフレンズ※で修理）、焼却ごみ、埋立ごみに分別し処理をしています。

※エコフレンズとは、ごみの減量やリサイクル意識高揚の啓発を目的に、

リサイクルプラザを拠点に活動している市民団体です。

地域別のリサイクルプラザへの搬入の状況

| | 岩国 | 由宇 | 玖珂 | 本郷 | 周東 | 錦 | 美川 | 美和 |
|-----------|----|----|----|----|----|---|----|----|
| 陶磁器及びガラス類 | ◎ | | ◎ | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| プラスチック類 | ◎ | ◎ | ◎ | ○ | ◎ | ○ | ○ | ○ |
| 金属類及び破碎ごみ | ◎ | ◎ | ◎ | ○ | ◎ | ○ | ○ | ○ |
| びん類 | ◎ | ◎ | ◎ | ○ | ◎ | ○ | ○ | ○ |
| かん類 | ◎ | ◎ | ◎ | ○ | ◎ | ○ | ○ | ○ |
| 処理困難ごみ | ◎ | ◎ | ◎ | ○ | ◎ | ○ | ○ | ○ |
| ペットボトル | ◎ | ◎ | ◎ | ○ | ◎ | ○ | ○ | ○ |
| 粗大ごみ | ◎ | ◎* | ◎* | ○ | ◎* | ○ | ○ | ○ |

注) ◎印は、収集後直接搬入されるもの

○印は、本郷ごみ処理場（保管施設）を経て搬入されるもの

*由宇・玖珂・周東地域の可燃性粗大ごみは周陽環境整備組合に搬入

4 : 3 : 8 : 001

| | |
|-------------|------------|
| し尿処理施設管理運営費 | 458,694 千円 |
|-------------|------------|

○岩国市みすみクリーンセンター維持管理運営費 196,276 千円

○錦し尿処理場管理運営費 30,764 千円

○周東環境衛生組合負担金 13,910 千円

○玖西環境衛生組合負担金 217,744 千円

生し尿、浄化槽汚泥は、次の表のとおり処理されています。

地域別のし尿処理施設搬入の状況

| | 岩国 | 由宇 | 玖珂 | 本郷 | 周東 | 錦 | 美川 | 美和 |
|--------------------------|----|----|----|----|----|---|----|----|
| 岩国市みすみクリーンセンター | ○ | | | | | | | |
| 錦し尿処理場 | | | | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 玖西環境衛生組合 (施設は玖珂地域にあり) | | | ○ | | ○ | | | |
| 周東環境衛生組合 (施設は柳井市にあり) | | ○ | | | | | | |

4 : 4 : 1 : 004

| | |
|-----------|-----------|
| 水道事業会計補助金 | 30,359 千円 |
|-----------|-----------|

○由宇地区給水等事業費補助金 12,300 千円

全体事業 平成 18 年度～平成 25 年度 約 34 億円

黒磯の幹線から日量 5,600 m³送水できる管を由宇地区まで敷設し、給水区域を拡大します。岩国市水道局が事業を実施するもので、事業費から国費を除いた額の 2 分の 1 を市が補助します。

○【新】藤河・御庄地区給水事業費補助金 16,600 千円

全体事業 平成 21 年度～平成 25 年度 約 18 億円

岩国市水道局が錦見浄水場から藤河及び御庄地区への配水管を新たに敷設して両地区への給水事業を実施するもので、事業費から国費を除いた額の 3 分の 1 を市が

補助します。

6款 農林水産業費

6:1:2:003

| | |
|--------------|------------|
| 中山間地域等直接支払事業 | 123,615 千円 |
|--------------|------------|

中山間地域等において、それぞれの地区との協定に基づき農業生産活動を5年以上継続して行う地区に対し交付金を交付します。これにより耕作放棄地の防止に寄与できます。

1 haにつき、28,000 円（緩傾斜地）から 210,000 円（急傾斜地）を交付します。

6:1:3:001

| | |
|-------|-----------|
| 農業振興費 | 13,234 千円 |
|-------|-----------|

獣害防止対策事業補助金、岩国れんこん振興協議会負担金、各種生産組合補助金など、各地域の特産農産物を中心とした農業振興に取り組みます。

6:1:5:003

| | |
|------------------|------------|
| 【新】畜産担い手育成総合整備事業 | 112,086 千円 |
|------------------|------------|

畜産主産地の形成を促進するため、畜産の担い手が土地利用集積による規模拡大や地域内の土地資源を新たに飼料基盤に活用する事業を行い、望ましい畜産構造の確立に取り組みます。

6:2:3:004

| | |
|-------------|-----------|
| 中山間地域総合整備事業 | 41,100 千円 |
|-------------|-----------|

県事業で進める本郷町宇塚地区の営農飲雑用水施設整備について、同地区で市が実施する農業集落排水施設整備事業とあわせて管を敷設するため、県から事業を受託し、平成20年度から平成21年度にかけて配水管路等の整備を行います。

6:2:3:018

| | |
|-----------------|----------|
| 農地・水・環境保全向上対策事業 | 6,840 千円 |
|-----------------|----------|

農用地を対象に、耕作放棄の防止、農地・農業用水等の保全向上及び環境保全に向け、農業者と非農業者で構成する組織が実施する保全活動を支援します。

共同活動への支援 10aにつき田 4,400 円、畑 2,800 円（市負担 1/4）

営農活動への支援 10aにつき水稻 6,000 円、麦・豆類 3,000 円（市負担 1/4）

6:2:3:019

| | |
|-----------|------------|
| 村づくり交付金事業 | 149,846 千円 |
|-----------|------------|

農村地域において、農業生産の向上及び農作物の保全を図るため、用排水路の整備や猪防護柵の設置を行います。また、湛水被害の抑制を図るため、排水機場の整備を行います。

中田地区(周東) 猪防護柵 L=15.8 km

平成 21 年度 L=2.3km の工事
 久宗地区(周東) 排水機場 1 か所 (排水ポンプ φ800×2機)
 平成 21 年度 樋門・樋管・遊水池・場内整備、
 排水機場建屋の工事

6 : 2 : 3 : 020

| | |
|----------------------|-----------|
| 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 | 15,572 千円 |
|----------------------|-----------|

農村地域において、都市との交流活動に要する施設整備（トイレ、水車小屋）を行うことにより、より活発な交流活動を促進し、美しい里山の保存や農耕地の遊休荒廃化防止を図ります。

東谷地区（美川） 平成 21 年度 水車小屋の整備

6 : 2 : 3 : 022

| | |
|----------------|-----------|
| 【新】南河内地区ほ場整備事業 | 15,443 千円 |
|----------------|-----------|

南河内地区において平成 22 年度からほ場整備を実施するため、地形図及び土地改良事業計画書の作成、土地改良法協議等各種業務を行います。

6 : 3 : 2 : 002

| | |
|--------------|-----------|
| 森林整備地域活動支援事業 | 50,000 千円 |
|--------------|-----------|

森林の有する多面的機能及び公益的機能の持続的発揮を図るため、森林所有者等による計画的で一体的な森林施業の実施に不可欠な地域活動を確保する観点から、支援交付金を交付し、森林所有者を支援します。

6 : 3 : 2 : 007

| | |
|-------------|-----------|
| ガス化発電施設整備事業 | 95,610 千円 |
|-------------|-----------|

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の地域実証事業として平成 17 年度から平成 21 年度まで検証します。（総事業費 584,300 千円）

具体的には、錦地域に杉、檜、竹を原料としたガス化発電施設を設置し、あさぎりの郷、錦苑などに電力、熱を供給することで、バイオマス資源の収集運搬システムやエネルギー転換、利用技術など地産地消・地域循環型エネルギーシステムの成立を実証します。

6 : 3 : 5 : 004

| | |
|----------|-----------|
| 県施行事業負担金 | 62,000 千円 |
|----------|-----------|

○県施行ふるさと林道二鹿・川越線開設事業負担金 52,000 千円
 県施行による二鹿から周東町川越へ通じる林道開設事業
 総事業費 2,230,000 千円
 平成 15 年度～平成 23 年度 総延長 8.2 km W=5.0m 負担率 20%

○【新】県施行林道大朝・鹿野線開設事業負担金 10,000 千円
 県施行による錦町宇佐地区から錦町大原地区を結ぶ錦区間の林道開設事業
 総事業費 2,156,000 千円
 平成 21 年度～平成 35 年度 総延長 6.2km W=5.0m 負担率 5%

6 : 3 : 5 : 005

| | |
|--|-----------|
| 森林環境保全林道整備事業 | 70,005 千円 |
| ○林道大奴田線開設事業（美川） | 25,009 千円 |
| 90ha の森林地帯の林業基盤整備として実施する林道開設工事 総事業費 500,000 千円 平成 17 年度～平成 26 年度 L=3,500m W=3.0m 平成 21 年度 L=150m | |
| ○林道叶畑線開設事業（六呂師） | 44,996 千円 |
| 132ha の森林地帯の林業基盤整備として実施する林道開設工事 総事業費 860,000 千円 平成 8 年度～平成 26 年度 L=4,500m W=4.0m 平成 21 年度 L=200m | |

6 : 3 : 5 : 008

| | |
|--|-----------|
| 林道整備交付金事業 | 82,998 千円 |
| ○林道久保田線開設事業（美川） | 44,996 千円 |
| 96ha の森林地帯の林業基盤整備として実施する林道開設工事 総事業費 400,000 千円 平成 16 年度～平成 23 年度 L=3,000m W=3.0m 平成 21 年度 L=360m | |
| ○林道日の浦線開設事業（錦） | 38,002 千円 |
| 60ha の森林地帯の林業基盤整備として実施する林道開設工事 総事業費 225,000 千円 平成 16 年度～平成 22 年度 L=2,900m W=3.0m 平成 21 年度 L=420m | |

6 : 4 : 2 : 004

| | |
|----------------------------------|------------------------|
| 干潟浅海漁場造成事業 | 19,000 千円 |
| 漁場整備のため、浚渫土砂を利用し干潟浅海漁場を造成するものです。 | |
| ○今津川航路浚渫土砂 | V=1,400 m ³ |
| ○通津漁港港内浚渫土砂 | V= 500 m ³ |

6 : 4 : 2 : 006

| | |
|---|----------|
| 【新】県施行事業負担金 | 2,500 千円 |
| ○県施行内海東部地区水域環境保全創造事業負担金 漁場環境の保全を目的とした藻場を造成し、水質浄化及び定着性水産動植物の生息環境の整備を図ります。 | |

6 : 4 : 2 : 013

| | |
|--|----------|
| 離島漁業再生支援事業 | 9,066 千円 |
| 集落協定に基づき、漁業再生活動を行う漁業集落（柱島三島）に対し、交付金を交付することにより、離島漁業の活性化・振興を支援します。 平成 18 年度から平成 21 年度までの 4 か年事業 予定就業者 65 世帯（104 名） 交付金額 136,000 円/世帯 支援対象 漁場の生産力の向上に関する取組 創意工夫を生かした新たな取組など | |

6 : 4 : 2 : 014

【新】 環境・生態系保全活動支援事業

910 千円

藻場・干潟の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、藻場・干潟等の地域資源を適切に保全管理する漁業者等の行う活動を総合的に支援します。

7 款 商工費

7 : 1 : 2 : 001

商工団体育成費

30,451 千円

市内の商工会議所、商工会、商工連盟等への補助金です。

これらの商工団体は、商工業振興事業、地域商工業者に対する経営改善事業、地域活性化のための各種イベントを実施するなど、市内商工業者の指導的役割を担い、地域経済の発展に大きく寄与していることから支援します。

7 : 1 : 2 : 003

商工振興行事補助金

21,464 千円

市内各地域の活性化、伝統行事の継承、市民相互融和、商工振興推進などのために開催されるさまざまなイベントに対し運営費を補助します。

これらの行事は、多くの人で賑わい、市民交流の場となっています。



YOU・ゆう・フェスタ

| 行事名 | 開催予定 | 開催場所 | 予算額 |
|--------------|------|-------------------|----------|
| 美川サマーフェスティバル | 7月 | 美川町ムーバレー親水公園周辺 | 1,215 千円 |
| 岩国祭 | 10月 | 岩国駅周辺 | 2,430 千円 |
| YOU・ゆう・フェスタ | 10月 | 由宇町潮風公園みなとオアシスゆう | 4,200 千円 |
| 鞍掛城まつり | 11月 | 玖珂小学校グラウンド・玖珂町商店街 | 4,050 千円 |
| サンチャロウまつり | 11月 | 美和町弥栄湖スポーツ公園 | 4,212 千円 |
| ツール・ド・ゆう | 11月 | 由宇町大將軍山・銭壺山 | 490 千円 |
| 周東食肉フェア | 11月 | 周東町ふれあい広場 | 3,585 千円 |
| その他商店街振興事業 | - | 地域商店街 | 1,282 千円 |

7 : 1 : 2 : 005

| | |
|--------------|-----------|
| 中心市街地活性化対策事業 | 21,286 千円 |
|--------------|-----------|

中心市街地活性化基本計画を策定し、国の認定を求めるとともに、基本計画の中に主要事業として掲載する岩国駅関連整備事業の調査のため、平成 20 年度に引き続いて、先導的都市環境形成促進事業（エコまちづくり事業）を実施します。

7 : 1 : 3 : 001

| | |
|-----------|-----------|
| 中小企業金融対策費 | 15,577 千円 |
|-----------|-----------|

平成 20 年 10 月 31 日から始まった緊急保証制度に伴い、中小企業者の資金繰り対策として岩国市制度融資の利用促進に努めます。具体的には、制度融資実施補助金として、金融機関と協調して市内中小企業者に有利な融資を行うことで、事業資金の円滑な融通を図ります。また、制度融資保証料補給補助金として市制度融資（保証協会の保証を条件としない小規模企業季節資金は除く。）利用者が、山口県信用保証協会の保証を得ることの対価として支払うべき「信用保証料」の負担を軽減させ、市内中小企業者の育成振興を図ります。

7 : 1 : 3 : 003

| | |
|-------|-----------|
| 企業対策費 | 76,167 千円 |
|-------|-----------|

企業誘致の促進及び地域産業の創出を図るため、岩国市において事業所の新設等をする者及び新たな事業分野での開拓等のため創業を行う中小企業者に奨励措置を行います。

7 : 1 : 5 : 030

| | |
|--------------|-----------|
| 【新】美川大水車改修事業 | 11,172 千円 |
|--------------|-----------|

美川大水車は平成元年度事業として整備し、当時日本一の大きさを誇り、美川町への入り込み観光客数が飛躍的に伸びました。平成 8 年にオープンした美川ムーバレーとともに美川町地域観光のシンボルとなりましたが、20 年の歳月を経て老朽化、腐食が進んでいるため、全面的な改修を行います。

8 款 土木費

8 : 1 : 2 : 004

| | |
|----------|----------|
| 耐震改修促進事業 | 2,710 千円 |
|----------|----------|

地震災害に備え、建物の耐震化の向上及び倒壊被害を防止するため、国の基本方針で示されている目標の平成 27 年度まで、岩国市耐震促進計画に基づき、木造住宅の耐震診断・改修費用の一部を助成します。

| | |
|---------|---------------|
| [補助率] | 補助対象費用の 2 / 3 |
| [補助限度額] | (耐震診断) 4 万円 |
| | (耐震改修) 30 万円 |

8 : 2 : 3 : 007

| | |
|------------|-----------|
| 地方特定道路整備事業 | 106,640千円 |
|------------|-----------|

市道のうち、早急に整備する必要がある特定の道路の区間における事業（道路事業及び道路事業と一体的に整備する必要のある施設の整備）で、起債等による道路改良事業です。

| | | |
|----------------|---------------------|----------|
| ○柱野9号線改良事業 | L=125m W=5.5m(8.0m) | 10,000千円 |
| ○平田46号線改良事業 | L=100m W=6.0m(7.0m) | 83,640千円 |
| ○南岩国町31号線改良事業 | 測量設計業務委託ほか | 5,000千円 |
| ○上市谷津線改良事業(玖珂) | 実施設計業務委託ほか | 8,000千円 |

8 : 2 : 3 : 010

| | |
|---------------|----------|
| 特定交通安全施設等整備事業 | 12,000千円 |
|---------------|----------|

市街地内での事故発生率を下げ、歩行者や自転車の安全通行を確保するための施設を国土交通省の補助により整備する事業です。

| | | | |
|---------------|-------|------------|----|
| ○麻里布町45号線改良事業 | L=50m | コミュニテイ道路整備 | ほか |
|---------------|-------|------------|----|

8 : 2 : 3 : 011

| | |
|----------|----------|
| 辺地道路整備事業 | 25,700千円 |
|----------|----------|

辺地対策事業債により1路線の道路整備を行います。事業費に対して100%充当できる辺地対策事業債により実施する事業で、元利償還に要する経費の80%は地方交付税措置があります。

| | |
|----------------|----------------------|
| ○田の口野谷線改良事業(錦) | 平成18年度～平成23年度 L=600m |
| | 平成21年度 L=150mの拡幅工事 |

8 : 2 : 3 : 012

| | |
|----------|---------|
| 過疎道路整備事業 | 9,600千円 |
|----------|---------|

過疎対策事業債により1路線の道路整備を行います。事業費に対して100%充当できる過疎対策事業債により実施する事業で、元利償還に要する経費の70%は地方交付税措置があります。

| | |
|--------------|----------------------|
| ○佐手線改良事業(美川) | 平成21年度～平成23年度 L=300m |
| | 平成21年度 実施設計、用地買収・補償 |

8 : 2 : 3 : 013

| | |
|-----------|----------|
| 市道整備交付金事業 | 71,000千円 |
|-----------|----------|

道整備交付金事業により2路線の道路整備を行います。

| | |
|-----------------|--------------------------|
| ○大田原立岩線改良事業(美和) | 30,500千円 |
| | 平成20年度～平成24年度 L=840m |
| | 平成21年度 用地買収及びL=180mの拡幅工事 |
| ○西畑東谷線改良事業(美和) | 40,500千円 |
| | 平成20年度～平成21年度 L=47m |
| | 平成21年度 橋梁工事 L=12m |

山代地区の主たる産業である農林業の振興のため、市道、林道等、地域内の道路交

室の木埠頭整備工事等
 門前川右岸（尾津海岸）の護岸の改修

○県施行海岸事業負担金 14,400 千円

8 : 5 : 2 : 007

| | |
|----------|----------|
| 都市計画策定事業 | 9,000 千円 |
|----------|----------|

合併により同一行政区域内に考え方、取組の違う岩国、由宇、玖珂、周東の4都市計画区域が存在することになりました。一つの市となり、新岩国市が一体となって、整合のとれたまちづくりを推進しなければなりません。そこで、目指すべき都市像を具体的に定め、まちづくりの課題とこれに対応した整備の方針を明らかにする岩国市都市計画マスタープランを策定します。

- 平成 19 年度 都市計画基礎調査
- 平成 20 年度 都市計画マスタープラン（案）策定業務
- 平成 21 年度 都市計画マスタープラン（案）策定業務
- 平成 22 年度 都市計画マスタープラン策定、緑の基本計画策定
- 平成 23 年度～ 地域地区や都市計画施設などの見直し

8 : 5 : 2 : 008

| | |
|-----------------|------------|
| 統合型地理情報システム開発事業 | 330,000 千円 |
|-----------------|------------|

各種業務に使用している地形図は、合併前に作成したもので、利用目的や精度などが違い、作成年次も古く現況を表すものではなくなっています。

そこで、市有財産等の一元管理に向けた事務資料（台帳等）の整備や情報化社会に対応して、広く・早く・正確な情報を市民に公開するため、全市を網羅した新しい地形図の作成とそれを利活用する統合型地理情報システムを構築します。

- 総事業費 656,000 千円
- 平成 20 年度 104,000 千円
- 平成 21 年度 330,000 千円
- 平成 22 年度 222,000 千円

8 : 5 : 3 : 003

| | |
|-----------|------------|
| 元町錦見線改良事業 | 148,767 千円 |
|-----------|------------|

都市計画道路元町錦見線の本区間は、国土交通省施行の岩国大竹道路へアクセスする市道です。岩国大竹道路の事業展開にあわせ事業推進を行います。

平成 21 年度は用地取得、移転補償等に取り組みます。

- 事業期間 平成 14 年度～平成 22 年度
- 総事業費 2,168,077 千円
- 事業区間 長山公園～山手交差点 L=580m W=27m

8 : 5 : 3 : 004

県施行事業負担金

75,000 千円

県施行都市計画事業に対する市の負担金です。

○都市計画道路 門前線街路事業

愛宕地域は、近年の急速な市街地拡大にもかかわらず幹線道路が未整備のため、慢性的な渋滞が発生しており、また、近隣に小学校等の公共施設等もあり交通安全上非常に危険な状況となっています。このため本路線の整備により、市内交通の円滑化と安全性の向上を図ります。

事業着手 平成 12 年度

事業区間 門前町一丁目～門前町三丁目 L=950m

平成 21 年度 市負担金 75,000 千円

8 : 5 : 5 : 003

【新】吉香公園四季の花整備事業

1,000 千円

四季の花を通じて、吉香公園に訪れた人が、花を鑑賞し安らぎや楽しさを味わえる景観を創出するとともに、花をとりいれた四季それぞれの「錦帯橋花まつり」を開催してまつりの充実を図るため、ウメ、アジサイ、モミジ等の四季それぞれの花を植栽して、吉香公園の四季の花を整備するものです。

8 : 5 : 7 : 003

玖珂総合公園建設事業

333,000 千円

市全体の交流拠点・防災拠点として位置づけるとともに、平成 23 年に山口県で開催される第 66 回国民体育大会のホッケー競技少年男女の会場として整備しており、全体面積約 22.2ha のうち、こども広場やグラウンドゴルフ場、多目的グラウンド等約 7.5ha を供用開始しています。

平成 21 年度は、人工芝多目的広場や周辺施設など国体関連施設を整備します。

事業期間 平成 12 年度～平成 23 年度

総事業費 3,011,191 千円

事業内容 人工芝多目的広場、多目的
広場、総合管理棟、人工芝
多目的広場管理棟ほか
面積約 22.2ha



8 : 7 : 1 : 013

梅が丘団地外壁改修事業

14,700 千円

市営住宅入居者の安全確保（外壁落下防止）及び建物の早期老朽化防止のため、年次計画的に外壁改修を行います。

平成 21 年度整備予定 梅が丘団地第 1 棟（昭和 54 年建設、5 階建て、25 戸）

8 : 7 : 1 : 015

| | |
|-----------|-----------|
| 火災警報器整備事業 | 10,200 千円 |
|-----------|-----------|

消防法の改正により平成 19 年度から開始した既存市営住宅への火災警報器の設置を引き続き行います。

平成 21 年度設置予定個数 486 戸 1,435 個

8 : 7 : 1 : 016

| | |
|---------|-----------|
| 駐車場整備事業 | 11,304 千円 |
|---------|-----------|

市営住宅入居者の利便性確保と良好な市街地環境の形成（緊急車両の進入路確保）のため、さらに駐車場料金の徴収を実施している団地との不均衡是正を行うため、駐車場を整備し料金徴収を行います。

平成 21 年度整備予定 梅が丘団地第 5～9 棟 アスファルト舗装約 1,150 m² 148 区画
整備後の料金 1 区画当たり 1,600 円/月

8 : 7 : 1 : 022

| | |
|---------------------|-----------|
| 【新】和田・給田原公社賃貸住宅取得事業 | 60,789 千円 |
|---------------------|-----------|

平成 2 年に旧本郷村定住対策の一環として、山口県住宅供給公社を通して建設した本郷和田・給田原公社賃貸住宅について、山口県住宅供給公社が平成 24 年までに廃止される方針が出されたことに伴い、前倒しで市が同住宅を取得します。

9 款 消防費

9 : 1 : 1 : 001

| | |
|-------------|--------------|
| 岩国地区消防組合負担金 | 1,926,155 千円 |
|-------------|--------------|

○岩国市と和木町で組織する消防組合に対する負担金

常備消防の管理運営のほか、消防施設整備 5 年計画に基づき、消防ポンプ自動車の更新整備、庁舎の改修工事（南出張所）などを行います。

9 : 1 : 2 : 002

| | |
|-----------|-----------|
| 火災出動等費用弁償 | 73,500 千円 |
|-----------|-----------|

災害出動のほか、日常の機械器具点検、林野火災対応訓練、火災予防運動、消防操法訓練、また、地震を想定した防災訓練等に参加する消防団員の費用弁償です。

9 : 1 : 2 : 003

| | |
|----------|-----------|
| 非常備消防運営費 | 78,204 千円 |
|----------|-----------|

消防活動など公務での損害に対する補償、消防団を退団した際の報償金の支給、岩国市消防出初式や岩国地区消防操法大会などの消防諸行事の運営、消防団員への被服等の貸与など、消防団員が活動しやすい環境の確保を図ります。

9 : 1 : 3 : 001

| | |
|----------|-----------|
| 消防施設整備事業 | 75,861 千円 |
|----------|-----------|

老朽化した消防ポンプ自動車 1 台（岩国）、全自動型小型動力ポンプ付積載自動車

1台（周東）、小型動力ポンプ積載自動車2台（岩国1台、錦1台）、小型動力ポンプ1台（周東）の更新や消防車庫（岩国）の整備、既存の消防施設及び資機材の維持管理を行います。

9：1：4：001

| | |
|---------|-----------|
| 災害対策関係費 | 25,930 千円 |
|---------|-----------|

災害から市民の生命と財産を守るため、非常通信手段の確保、防災情報の提供、円滑な住民避難の支援、自主防災組織の育成・支援等を行います。

○岩国市自主防災組織補助金 1,546 千円

自治会の連合単位で設立された自主防災組織に対し、防災資器材を購入する際に補助金を交付し、地域防災力の向上を図ります。

9：1：4：005

| | |
|-----------------|----------|
| 洪水高潮ハザードマップ作成事業 | 6,358 千円 |
|-----------------|----------|

洪水高潮被害の軽減を図ることを目的に、浸水が予想される区域や避難場所の位置、避難時の注意事項などを掲載したハザードマップ（避難地図）を作成・配布し、平常時の防災意識の向上を図るとともに災害時の住民避難を支援します。

10 款 教育費

10：2：2：002 10：3：2：002

| | |
|-------|------------|
| 就学援助費 | 158,331 千円 |
|-------|------------|

教育の機会均等を保障する制度で、経済的理由によって就学が困難と認められる小中学生の保護者に対して、学用品費、給食費、修学旅行費など教育費の一部について援助を行います。

10：2：2：005 10：3：2：005

| | |
|--------------|----------|
| 【新】確かな学力推進事業 | 3,755 千円 |
|--------------|----------|

岩国市伊藤進教育振興基金を活用し、学力向上研究指定校における調査、研究事業への助成を行います。また、教諭が作成した自作テストを児童・生徒に朝学習や授業中に取り組みさせることで、一人ひとりが持つ課題を明確にした授業づくりの参考としているところですが、こうした取組をさらに充実させるための支援を行い、小中学生の確かな学力の向上を図ります。

10：3：4：002

| | |
|--------------|------------|
| 中学校施設耐震化推進事業 | 239,730 千円 |
|--------------|------------|

麻里布中学校（2棟）の耐震補強工事を施工します。

| | | |
|------|----------|------------------|
| 事業計画 | 平成 15 年度 | 耐震第 1 次診断 |
| | 平成 20 年度 | 耐震第 2 次診断・補強設計ほか |
| | 平成 21 年度 | 耐震補強工事 |



麻里布中学校

10 : 4 : 1 : 002

| | |
|----------|------------|
| 幼稚園就園奨励費 | 146,000 千円 |
|----------|------------|

幼稚園教育の一層の普及と充実を図るため、保護者の経済的負担を軽減するとともに、公立と私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図ることを目的として、私立幼稚園の設置者が保育料等の減免を行う場合に、当該私立幼稚園の設置者に対し、国の補助基準に基づき幼稚園就園奨励費補助金を支給します。

10 : 5 : 1 : 012

| | |
|-------------|--------|
| 放課後子どもプラン事業 | 683 千円 |
|-------------|--------|

放課後子どもプラン事業は、放課後や週末等に子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保することを目的としたもので、実施地域を増やし、引き続き推進します。

10 : 5 : 2 : 002

| | |
|---------|-----------|
| 文化財保護事業 | 22,099 千円 |
|---------|-----------|

○ **【新】** 生見八幡宮補助金 3,650 千円

生見八幡宮は、美和町生見地区にある市指定文化財です。昭和 50 年に本殿屋根の改修工事を行って以来、台風等の影響により檜皮の損傷が著しいため、屋根の改修工事に要する経費に対し補助します。改修工事は、2 か年計画で実施し、平成 21 年度は主に屋根の解体を行います。

10 : 5 : 2 : 005

| | |
|------------------------|----------|
| 加陽和泉守（かやいずみのかみ）居館跡調査事業 | 3,800 千円 |
|------------------------|----------|

川下地区の楠町にある加陽和泉守居館跡は中世の平地城館跡で、この遺跡の規模を確定し、創築時期や廃絶時期、改修の有無等遺跡の詳細を把握するため試掘調査を実施します。

| | | |
|------|----------|------------------|
| 事業計画 | 平成 20 年度 | 試掘調査及び資料整理 |
| | 平成 21 年度 | 試掘調査及び資料整理 |
| | 平成 22 年度 | 試掘調査、資料整理及び報告書作成 |

10 : 5 : 9 : 006

| | |
|------------------------|----------|
| 【新】天体観測システム改修事業 | 2,280 千円 |
|------------------------|----------|

玖珂あいあいセンターに平成4年度設置した500mm反射望遠鏡のシステムが古くなり、スムーズな望遠鏡の操作が難しくなっています。天体観測の自動導入を組み入れた最新の高速システムに交換し、天体望遠鏡の操作性能を向上させるものです。

- ・天体観測装置のモーター交換及び赤道儀の改修
- ・天体自動導入装置の取付け及び専用パソコンの設置

10 : 6 : 4 : 007

| | |
|-------------------|-----------|
| 由宇文化スポーツセンターほか施設費 | 34,729 千円 |
|-------------------|-----------|

○由宇文化スポーツセンター膜屋根改修工事 10,395 千円

由宇文化スポーツセンター膜屋根部分のカバーゴムが劣化し雨漏りが生じたため改修します。

10 : 6 : 4 : 011

| | |
|--------------------|-----------|
| 第66回国民体育大会競技施設整備事業 | 68,328 千円 |
|--------------------|-----------|

おいでませ！山口国体（平成23年開催）に向けて競技会場の施設整備を行います。

- 岩国市テニスコート改修工事
（テニス競技） 48,370 千円
- 岩国市テニスコートスタンド
亀裂改修工事（テニス競技）
4,800 千円
- カヌー競技実施設計業務
（カヌー競技） 15,158 千円



中山湖（周東）

10 : 7 : 2 : 005

| | |
|------------------|-----------|
| 小学校給食調理業務等民間委託事業 | 67,292 千円 |
|------------------|-----------|

行財政改革の取組の一環として、調理業務従事職員の退職者不補充の原則に基づき、平成17年度から自校方式の学校給食調理業務について、順次、実績や技術をもった民間への委託を進めています。

- 平成17年度 麻里布小学校（約1,000食規模）
- 平成19年度 平田小学校（約1,000食規模）
- 平成20年度 愛宕小学校（約750食規模）
- 平成21年度 岩国小学校（約750食規模）

10 : 7 : 2 : 007

| | |
|-------------------------|-----------|
| 【新】市立小中学校給食炊飯補助金 | 18,095 千円 |
|-------------------------|-----------|

財団法人山口県学校給食会から学校給食用の精米または米飯を購入する場合において、自校炊飯校等と委託炊飯校との間に生じている価格差を解消するため、委託炊飯校に対し補助を行います。

10 : 7 : 2 : 008

【新】市立幼稚園及び小中学校給食費保護者負担抑制対策補助金 55,358千円

昨年度から様々な食材が値上がりしている中、安価な旬の食材の調達、果物サイズの変更等、献立の工夫で栄養バランスを保ち、児童生徒に必要な栄養所要量の確保に努めているところです。

しかし、今後もこのような状況が続けば、献立の工夫等だけでは給食の質を維持することが困難となるため、安全でおいしい魅力ある給食を提供するためには、給食費の改定はやむを得ないとの結論に至りました。

給食費については、保護者負担が原則ですが、現在の経済情勢等を勘案し、保護者の経済的負担を抑制するため、臨時的な措置として給食費改定額分は公費で負担することとし、市立幼稚園及び小中学校に対し補助を行います。

10 : 7 : 5 : 001

奨学金貸付金 33,240千円

岩国市奨学金は、向学心に燃え、その能力を有するにもかかわらず、経済的な事情により、修学が困難な生徒及び学生に対し、学資を貸し付けて、その志望を達成させ、もって将来社会に貢献し得る人材を育成することを目的としています。

対象者

- (1) 学校教育法による高等学校・中等教育学校（後期課程）・高等専門学校・大学（短大を含む。）、専修学校高等課程・専門課程に在学する人
- (2) 申請時において本市に引続き2年以上住所を有する者が扶養する者又はこれに準ずる者
- (3) その他

| 校 種 | 貸与月額 | 募集人員 |
|-----------------------------|---------|-------|
| 国公立高等学校 中等教育学校 高等専門学校 | 10,000円 | 20人以内 |
| 私立高等学校 専修学校高等課程 | 15,000円 | |
| 国公立大学 専修学校専門課程 | 25,000円 | 40人以内 |
| 私立大学 | 30,000円 | |

10 : 7 : 6 : 002

問題を抱える子ども等の自立支援事業 6,514千円

不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待等の諸問題に対して、カウンセリング、学習支援・家庭訪問指導、保護者ネットワークづくり、児童生徒人間関係づくり等の事業を通して、未然防止、早期発見・早期対応につながる効果的な取組に関する調査研究を行います。

13款 諸支出金

13 : 2 : 1 : 001

交通事業会計補助金 287,294千円

70歳以上の高齢者及び身体障害者等の優待分に対し166,216千円、その他地方バス路線維持費や車両購入事業等に対し121,078千円を交通局に補助します。

(5) 特別会計

土地取得事業特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|-----------------|-----|--------|
| 601,000 | 601,000 | 0 | 0.0 |

公共用地取得について効率的な運用を図るため、土地開発基金からの繰入金を財源として、公共用地の先行取得及び代替地の取得を行っています。

主な歳入

| | |
|------------------------|-----|
| 土地売払収入・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2億円 |
| 土地開発基金繰入金・・・・・・・・・・ | 4億円 |

主な歳出

| | |
|-------------------|-----|
| 公有財産購入費・・・・・・・・・・ | 2億円 |
| 補償金・・・・・・・・・・ | 2億円 |
| 土地開発基金償還金・・・・・・・・ | 2億円 |

老人保健特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|-----------------|------------|--------|
| 22,300 | 2,327,000 | △2,304,700 | △99.0 |

老人保健制度は、75歳〔平成14年10月1日制度改正〕(寝たきりなどの場合は65歳)以上の方々の医療費負担を軽くし、安心して医療が受けられるようにするもので、医療費は、社会保険や国民健康保険などの各保険者からの拠出金と国、県、市の負担で賄っています。

平成20年4月に、後期高齢者医療制度に移行したことから、平成21年度は平成20年3月までの月遅れ分の医療費を予算計上しています。

主な歳入

| | |
|---------|------------|
| 支払基金交付金 | 812万1,000円 |
| 国庫支出金 | 533万3,000円 |
| 県支出金 | 133万3,000円 |
| 一般会計繰入金 | 251万2,000円 |

主な歳出

| | |
|------|--------------|
| 総務費 | 117万6,000円 |
| 医療諸費 | 2,112万1,000円 |

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|-----------------|---------|--------|
| 1,925,000 | 1,988,000 | △63,000 | △3.2 |

平成20年4月からはじまった後期高齢者医療制度は、各県に設立された「後期高齢者医療広域連合」によりその運営を行っています。各市町村は保険料を被保険者から徴収し、保険者である後期高齢者医療広域連合へ支払うこととなっています。

また、軽減分の保険料を県と市が負担することになっており、一般会計から繰り入れ、広域連合に納付しています。

主な歳入

| | |
|----------------------|-----------------|
| 後期高齢者医療保険料・・・・・・・・・・ | 14億3,405万5,000円 |
| 保険基盤安定繰入金・・・・・・・・・・ | 4億6,876万4,000円 |

主な歳出

| | | |
|---------------------|-----|------------|
| 山口県後期高齢者医療広域連合納付金・・ | 19億 | 282万1,000円 |
|---------------------|-----|------------|

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|-----------------|----------|--------|
| 16,339,000 | 17,057,000 | △718,000 | △4.2 |

国民健康保険制度は、勤務先の健康保険等に加入されていない方（農業者・自営業者など）が加入するもので、未就学児は2割、3～69歳の方は3割、70～74歳の方は所得に応じて1割または3割の自己負担で医療が受けられます。70～74歳の方の自己負担については、平成21年4月以降、1割から2割に引き上げられる予定でしたが、平成20年度に引き続き1年間1割のまま凍結されることになりました。

平成20年12月31日現在、25,977世帯、43,052人の方が対象となっています。

医療給付や保健事業、健診事業、後期高齢者支援金及び介護納付金などの支出を、保険料、国県支出金、前期高齢者交付金、療養給付費等交付金などで賄います。

主な歳入

| | | |
|------------|-----------------|------------|
| 国民健康保険料（税） | 40億 | 164万5,000円 |
| 国庫支出金 | 34億2,519万4,000円 | |
| 県支出金 | 6億2,329万円 | |
| 療養給付費等交付金 | 6億6,359万1,000円 | |
| 前期高齢者交付金 | 45億7,638万5,000円 | |
| 共同事業交付金 | 18億 | 688万4,000円 |
| 一般会計繰入金 | 12億 | 3万5,000円 |

主な歳出

| | | |
|-----------|-----------------|------------|
| 保険給付費 | 109億1,745万円 | |
| 後期高齢者支援金等 | 19億 | 102万3,000円 |
| 老人保健拠出金 | 1億5,780万1,000円 | |
| 介護納付金 | 7億1,305万4,000円 | |
| 共同事業拠出金 | 20億9,670万3,000円 | |

介護保険特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|-----------------|---------|--------|
| 11,315,000 | 11,153,000 | 162,000 | 1.5 |

介護保険制度は、介護が必要な状態となった高齢者の尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスの給付等を行うものです。原則として、サービスの利用に要した費用の1割を本人が負担し、残りの9割のうち、半分を第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40～64歳）の保険料、半分を国、県、市で賄います。

介護保険給付については、予防重視型システムの推進、地域密着型サービスの推進及び居住系サービスのための施設整備など平成21年度から平成23年度を計画期間とする第4期介護保険事業計画を踏まえ、その円滑な実施に努めていきます。

主な歳入

| | |
|---------------------|-----------------|
| 第1号被保険者保険料 | 18億3,534万3,000円 |
| 国庫支出金 | 27億1,835万6,000円 |
| 支払基金交付金（第2号被保険者保険料） | 32億365万4,000円 |
| 県支出金 | 16億2,251万6,000円 |
| 一般会計繰入金 | 16億8,269万9,000円 |

主な歳出

| | |
|---------|------------------|
| 総務費 | 3億1,440万9,000円 |
| 保険給付費 | 106億6,829万5,000円 |
| 地域支援事業費 | 2億5,305万2,000円 |

簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|-----------------|---------|--------|
| 399,000 | 448,000 | △49,000 | △10.9 |

柱島・端島・黒島・黒磯団地・小瀬・阿品・由西・波野中・本郷・波野原・高森南・南桑・河山・広瀬・向峠・宇佐郷・美和・秋掛の18地区について、簡易水道による水道水の供給を行っています。

簡易水道の事業経費は、使用料で賄うことにしていますが、大規模な改修を行うなどして不足が生じる場合には、一般会計からの繰入金により対応しています。

○柱島簡易水道

昭和48年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約5.6kmで、主に維持管理を行っています。

平成19年度末給水人口 221人

○端島簡易水道

昭和44年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約1.7kmで、主に維持管理を行っています。

平成19年度末給水人口 53人

○黒島簡易水道

昭和44年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約0.5kmで、主に維持管理を行っています。

平成19年度末給水人口 35人

○黒磯団地簡易水道

昭和44年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約5.1kmで、維持管理を行うとともに、平成22年度での水道局への移管の準備も行っていきます。

平成19年度末給水人口 1,094人

○小瀬簡易水道

昭和46年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約3.8kmで、主に維持管理を行っています。

平成19年度末給水人口 670人

○阿品簡易水道

昭和53年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約4.5kmで、主に維持管理を行っています。

平成19年度末給水人口 200人

○由西簡易水道

平成12年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約10.4kmで、主に維持管理を行っています。

平成19年度末給水人口 305人

○波野中・本郷・波野原簡易水道

波野中簡易水道は平成8年、本郷簡易水道は平成9年、波野原簡易水道は平成15年から供用開始しており、現在の総配水管延長は9.8kmで、主に維持管理を行っています。

平成19年度末給水人口 387人

○高森南簡易水道

昭和55年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約33.6kmで、主に維持管理を行っています。

平成19年度末給水人口 2,412人

○南桑・河山簡易水道

昭和45年から供用開始しており、現在の配水管総延長は約11.9kmで、主に維持管理を行っています。

平成19年度末給水人口 767人

○広瀬・向峠・宇佐郷簡易水道

広瀬簡易水道は昭和39年、向峠簡易水道は昭和63年、宇佐郷簡易水道は平成19年から供用開始しており、現在の配水管総延長は30.0kmで、主に維持管理を行っています。

平成19年度末給水人口 2,066人

○美和・秋掛簡易水道

美和簡易水道は昭和38年、秋掛簡易水道は昭和55年から供用開始しており、現在の配水管総延長は71.6kmで、主に維持管理を行っています。

平成19年度末給水人口 3,290人

主な歳入

| | |
|---------|----------------|
| 水道使用料 | 2億2,120万円 |
| 国庫支出金 | 92万7,000円 |
| 一般会計繰入金 | 1億7,165万9,000円 |
| 市債 | 230万円 |

主な歳出

| | |
|---------------|----------------|
| 簡易水道施設管理費 | 1億2,068万5,000円 |
| 黒磯団地簡易水道移管事業費 | 2,600万2,000円 |
| 公債費 | 1億9,570万2,000円 |

農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|-----------------|---------|--------|
| 311,000 | 361,000 | △50,000 | △13.9 |

由宇（1施設）・玖珂（2処理区）・本郷（1施設）・錦（2施設）・美川（2施設）・美和（3施設）の6地域9施設・2処理区で、農業集落排水処理施設により生活排水等の処理を行っています。

平成19年度末においては、処理区域内人口3,780人、処理区域面積205ha、普及率2.5%となっています。

農業集落排水処理の事業経費は、分担金、使用料及び国庫補助金等で賄うことにしていますが、建設事業及び維持管理で不足が生じる場合には一般会計からの繰入金により対応しています。

平成21年度は、本郷で面整備の建設工事を予定しています。

○由宇町湊原地区

平成3年に事業認可を受け事業着手、平成8年4月から供用開始し、平成18年度から平成19年度にかけて機能強化事業として管渠整備等を実施しました。

平成19年度末 処理区域内人口 1,183人、処理区域面積 15ha

○玖珂町谷津・野口地区

農村総合整備モデル事業の一環として昭和58年度に採択を受け、平成5年度から平成9年度までに補助事業を完了しています。

整備面積は谷津地区23.5ha、野口地区3.5ha、2地区合計で27haとなっています。

平成19年度末 処理区域内人口 723人

○本郷町本郷地区

平成5年度に事業認可を受け事業着手、平成9年4月に供用開始しました。

平成19年度末 処理区域内人口 770人、処理区域面積 72ha

○本郷町宇塚地区

平成19年度に事業認可を受け事業着手、平成22年度の供用開始（本郷地区終末処理場に接続）に向け、整備を進めています。

計画処理人口 60人 計画処理区域面積 11.2ha

○錦町向峠地区

平成4年度に事業認可を受け事業着手、平成8年4月に供用開始しました。

平成19年度末 処理区域内人口 133人、処理区域面積 19ha

○錦町宇佐郷地区

平成15年度に事業認可を受け事業着手、平成20年4月に供用開始しました。

平成19年度末 計画処理区域内人口 192人、計画処理区域面積 29.6ha

○美川町佐手地区

昭和62年度に事業認可を受け事業着手、平成元年より供用開始しました。

平成19年度末 処理区域内人口 36人、処理区域面積 2ha

○美川町南桑地区

平成15年度に事業認可を受け事業着手、平成20年1月からすべての区域で供用開始しました。

平成19年度末 処理区域内人口 188人、処理区域面積 12ha

○美和町佐坂地区

昭和62年に事業に着手し、平成3年より供用開始しました。

平成19年度末 処理区域内人口 510人、処理区域面積 36ha

○美和町秋掛地区

平成5年に事業に着手し、平成8年4月より供用開始しました。

平成19年度末 処理区域内人口 109人、処理区域面積 8.5ha

○美和町西畑地区

平成5年に事業に着手し、平成10年4月より供用開始しました。

平成19年度末 処理区域内人口 128人、処理区域面積 13.9ha

主な歳入

| | |
|---------|----------------|
| 分担金 | 31万円 |
| 使用料 | 5,942万8,000円 |
| 国庫支出金 | 4,191万5,000円 |
| 県支出金 | 1,245万円 |
| 一般会計繰入金 | 1億4,246万5,000円 |
| 市債 | 5,440万円 |

主な歳出

| | |
|-----------|----------------|
| 総務費 | 1,884万9,000円 |
| 農業集落排水管理費 | 7,650万円 |
| 農業集落排水事業費 | 1億 283万円 |
| 公債費 | 1億1,155万3,000円 |



宇佐郷農業集落排水処理施設（錦）

特定地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|-----------------|--------|--------|
| 72,000 | 52,000 | 20,000 | 38.5 |

周東地域の祖生地区で戸別設置の合併浄化槽により生活排水等の処理を行っています。この合併浄化槽は岩国市が設置し、現在329戸が利用しています。

特定地域生活排水処理の事業経費は、分担金、使用料及び国庫補助金で賄うことにしていますが、不足が生じるため一般会計からの繰入金により対応しています。

主な歳入

| | |
|---------|--------------|
| 分担金 | 204万8,000円 |
| 施設使用料 | 1,170万1,000円 |
| 国庫支出金 | 840万1,000円 |
| 一般会計繰入金 | 3,514万9,000円 |
| 市債 | 1,470万円 |

主な歳出

| | |
|-----|--------------|
| 管理費 | 2,874万3,000円 |
| 事業費 | 3,408万2,000円 |
| 公債費 | 811万9,000円 |

周東食肉センター事業特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率 (%) |
|-----------------|-----------------|-------|---------|
| 61,000 | 58,000 | 3,000 | 5.2 |

昭和53年2月に開設して以来、山口県下最大の食肉処理施設として運営しています。

センターの事業経費は、利用者からの使用料及び手数料で賄うことにしていますが、O-157やBSE問題の発生が畜産業に大きな打撃を与え、処理頭数が減少し収入の不足が見込まれることから、一般会計からの繰入金により対応します。

また、開設後31年を経過し、施設、機械設備ともに老朽化が進んでいます。食肉の衛生的処理が強く求められている中、安心・安全が十分確保できる食肉の供給施設としての食肉センターの整備が必要であり、建設に向けて引き続き取り組みます。

平成21年度の処理頭数は、牛4,100頭を見込んでいます。

使用料は牛1頭当たり7,610円、手数料は牛1頭当たり1,360円となっています。

主な歳入

| | |
|----------|--------------|
| 使用料及び手数料 | 3,677万7,000円 |
| 一般会計繰入金 | 2,419万6,000円 |

主な歳出

| | |
|-----------|--------------|
| 食肉センター管理費 | 4,614万8,000円 |
| 公債費 | 1,403万2,000円 |

平田梅が丘団地管理事業特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|-----------------|---------|--------|
| 203,000 | 69,000 | 134,000 | 194.2 |

岩国市が開発した平田梅が丘団地の上下水道は平成21年度より専用水道は水道局へ、下水道は下水道課に移管されます。

不要となった下水処理場の取り壊しに要する経費及び下水道負担金を平田梅が丘団地基金繰入金、繰越金、一般会計繰入金で賄います。

主な歳入

| | |
|--------------|----------------|
| 平田梅が丘団地基金繰入金 | 1億6,874万7,000円 |
| 繰越金 | 2,006万8,000円 |
| 一般会計繰入金 | 1,350万1,000円 |

主な歳出

| | |
|------------|---------------|
| 下水道施設移管事業費 | 1億 978万7,000円 |
| 公共下水道負担金 | 9,141万7,000円 |

観光施設運営事業特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|-----------------|--------|--------|
| 120,000 | 126,000 | △6,000 | △4.8 |

岩国城及びロープウエー(索道)の管理運営を行うために設けられているものです。平成20年は岩国城14万1,000人、ロープウエー33万2,000人の方に利用していただきました。

利用料金は、岩国城260円、ロープウエー片道320円・往復540円です。

なお、小人料金やお得な団体料金・錦帯橋とのセット料金や身体障害者手帳持参者等に対する割引制度もあります。

主な歳入

| | |
|---------------|---------|
| 岩国城入場料 | 2,750万円 |
| 索道(ロープウエー)使用料 | 7,000万円 |
| 錦帯橋管理特別会計繰入金 | 1,748万円 |

主な歳出

| | |
|--------|--------------|
| 岩国城管理費 | 1,457万3,000円 |
| 索道事業費 | 9,542万7,000円 |



岩国城

錦帯橋管理特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|-----------------|-------|--------|
| 194,000 | 192,000 | 2,000 | 1.0 |

岩国市のシンボルである錦帯橋の管理運営や次の架替えに備えるために設けられているものです。

また、市民の皆さんから錦帯橋に寄せられた寄附金もこの会計で収入し、錦帯橋を支え、後世に継承するための力となっています。

平成20年は74万7,000人の方々に渡っていただきました。

なお、入橋料は大人300円、小人150円で、団体料金・岩国城及びロープウェイ（索道）とのセット料金や身体障害者手帳持参者等に対する割引制度もあります。

平成21年度は、錦帯橋の魅力を世界に向けて発信し、世界遺産登録に向けた施策を実施するとともに、錦帯橋の価値を将来に向けて保存、継承していくため、16,715千円の予算を計上しています。

主な歳入

錦帯橋入橋料 1億9,000万円

主な歳出

一般管理費 9,327万1,000円

錦帯橋基金積立金 9,464万4,000円



錦帯橋

市場事業特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|-----------------|----------|--------|
| 2,689,000 | 2,968,000 | △279,000 | △9.4 |

岩国二丁目にある小売市場（現在4店舗）と、尾津町五丁目にある卸売市場（卸売業者3社、仲卸業者6社、関連店舗14社等）を使用料及び一般会計繰入金により運営しています。

主な歳入

| | |
|----------|-----------------|
| 市場使用料 | 1億1,585万7,000円 |
| 一般会計繰入金 | 6億6,800万円 |
| 歳入欠陥補填収入 | 18億6,243万3,000円 |

主な歳出

| | |
|----------|-----------------|
| 卸売市場管理費 | 1億888万5,000円 |
| 公債費 | 2億6,014万5,000円 |
| 前年度繰上充用金 | 23億1,883万1,000円 |

* 前年度繰上充用金

会計年度経過後その会計年度の歳入が歳出に不足する場合は、翌年度の歳入を繰り上げて歳入に充てることができ、この繰上充用をした場合には、翌年度の歳出予算に繰上充用金を計上しなければならないとされています。（地方自治法施行令第166条の2）

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|-----------------|----------|--------|
| 5,236,000 | 6,010,000 | △774,000 | △12.9 |

現在6処理区の公共下水道事業認可を受けて公共下水道事業を行っています。
平成21年度も引き続き、下水管や処理場の整備、改築更新などを行います。
全処理区では、平成19年度末において、処理区域内人口は、37,492人、処理区域面積は、886ha、普及率は、25.2%となっています。

○一文字処理区

昭和26年に事業認可を受け事業を開始し、昭和56年10月から一部供用開始しました。現在の認可面積は、742.5haです。

平成19年度末 処理区域内人口19,993人、処理区域面積349ha

○尾津処理区

平成10年に事業認可を受け事業に着手しました。認可面積は430haで、平成21年3月26日から一部供用開始予定です。

○由宇処理区

平成12年に事業認可を受け事業を開始し、平成18年3月から一部供用開始しました。現在の認可面積は、93haです。

平成19年度末 処理区域内人口1,609人、処理区域面積36ha

○玖珂処理区

昭和58年に周南流域下水道の事業認可の拡大区域に入り事業を開始し、平成3年4月から一部供用開始しました。現在の認可面積は、266haです。

平成19年度末 処理区域内人口 8,565人、処理区域面積205ha

○周東処理区

昭和59年に周南流域下水道の事業認可の拡大区域に入り事業を開始し、平成3年4月から一部供用開始しました。現在の認可面積は、367haです。

平成19年度末 処理区域内人口 5,620人、処理区域面積211ha

○広瀬処理区

平成7年に事業認可を受け事業を開始し、平成13年6月から一部供用開始しました。現在の認可面積は、85haです。

平成19年度末 処理区域内人口 1,705人、処理区域面積85ha

主な歳入

| | |
|--------------------|----------------|
| 下水道使用料 | 7億1,212万4,000円 |
| 国庫支出金 | 8億3,140万円 |
| 一般会計繰入金 | 21億5,000万円 |
| 歳入欠陥補填収入 | 2億1,774万7,000円 |
| 市債 | 11億9,480万円 |

主な歳出

| | |
|--------------------|-----------------|
| 下水道費 | 18億8,709万円 |
| 下水道施設管理費 | 7億3,925万9,000円 |
| 公債費 | 22億4,711万3,000円 |
| 前年度繰上充用金 | 3億6,253万8,000円 |

小規模下水道事業特別会計

(単位：千円)

| 平成21年度当初 予算額 | 平成20年度当初 予算額 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|-----------------|-----|--------|
| 16,900 | 16,800 | 100 | 0.6 |

門前町四丁目下水道及び千鳥ヶ丘下水道の二つの処理区において小規模下水道の管理運営を行っています。

平成19年度末処理区域内人口

| | |
|-----------|------|
| 門前町四丁目下水道 | 365人 |
| 千鳥ヶ丘下水道 | 996人 |

主な歳入

| | |
|-------------|--------------|
| 小規模下水道使用料 | 1,487万7,000円 |
| 小規模下水道基金繰入金 | 199万8,000円 |

主な歳出

| | |
|-----------|---------|
| 小規模下水道管理費 | 1,690万円 |
|-----------|---------|

3 参考資料

平成21年度会計別予算規模一覧表

(単位：千円)

| 会 計 名 | 平成21年度 当初予算額 | 平成20年度 当初予算額 | 増 減 額 | 増減率 (%) |
|------------------|-----------------|-----------------|-------------|---------|
| 一般会計 | 58,691,000 | 59,959,000 | △ 1,268,000 | △ 2.1 |
| 特別会計 | 39,504,200 | 43,426,800 | △ 3,922,600 | △ 9.0 |
| 土地取得事業特別会計 | 601,000 | 601,000 | 0 | 0.0 |
| 老人保健特別会計 | 22,300 | 2,327,000 | △ 2,304,700 | △ 99.0 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 1,925,000 | 1,988,000 | △ 63,000 | △ 3.2 |
| 国民健康保険特別会計 | 16,339,000 | 17,057,000 | △ 718,000 | △ 4.2 |
| 介護保険特別会計 | 11,315,000 | 11,153,000 | 162,000 | 1.5 |
| 簡易水道事業特別会計 | 399,000 | 448,000 | △ 49,000 | △ 10.9 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 311,000 | 361,000 | △ 50,000 | △ 13.9 |
| 特定地域生活排水処理事業特別会計 | 72,000 | 52,000 | 20,000 | 38.5 |
| 周東食肉センター事業特別会計 | 61,000 | 58,000 | 3,000 | 5.2 |
| 平田梅が丘団地管理事業特別会計 | 203,000 | 69,000 | 134,000 | 194.2 |
| 観光施設運営事業特別会計 | 120,000 | 126,000 | △ 6,000 | △ 4.8 |
| 錦帯橋管理特別会計 | 194,000 | 192,000 | 2,000 | 1.0 |
| 市場事業特別会計 | 2,689,000 | 2,968,000 | △ 279,000 | △ 9.4 |
| 公共下水道事業特別会計 | 5,236,000 | 6,010,000 | △ 774,000 | △ 12.9 |
| 小規模下水道事業特別会計 | 16,900 | 16,800 | 100 | 0.6 |
| 合 計 | 98,195,200 | 103,385,800 | △ 5,190,600 | △ 5.0 |

財源別の状況

平成21年度一般会計

(単位：千円)

| 区分 | 歳入科目 | 平成21年度 | | 平成20年度 | | 増減率 (%) |
|------|---------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 予算額 | 構成比 (%) | 予算額 | 構成比 (%) | |
| 自主財源 | 市 税 | 19,666,000 | 33.5 | 20,067,000 | 33.5 | △ 2.0 |
| | 分担金及び負担金 | 575,738 | 1.0 | 578,119 | 1.0 | △ 0.4 |
| | 使用料及び手数料 | 1,194,216 | 2.0 | 1,245,564 | 2.1 | △ 4.1 |
| | 財産収入 | 372,280 | 0.6 | 356,003 | 0.6 | 4.6 |
| | 寄附金 | 506 | 0.0 | 6 | 0.0 | 8,333.3 |
| | 繰入金 | 2,262,290 | 3.9 | 1,514,771 | 2.5 | 49.3 |
| | 繰越金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0.0 |
| | 諸収入 | 2,739,469 | 4.7 | 3,797,277 | 6.3 | △ 27.9 |
| | 計 | 26,810,500 | 45.7 | 27,558,741 | 46.0 | △ 2.7 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 647,000 | 1.1 | 697,000 | 1.2 | △ 7.2 |
| | 利子割交付金 | 97,000 | 0.2 | 121,000 | 0.2 | △ 19.8 |
| | 配当割交付金 | 25,000 | 0.0 | 102,000 | 0.2 | △ 75.5 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 9,000 | 0.0 | 40,000 | 0.1 | △ 77.5 |
| | 地方消費税交付金 | 1,100,000 | 1.9 | 1,228,000 | 2.0 | △ 10.4 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 41,000 | 0.1 | 41,000 | 0.1 | 0.0 |
| | 自動車取得税交付金 | 275,000 | 0.5 | 356,000 | 0.6 | △ 22.8 |
| | 国有提供施設等 所在市助成交付金 | 1,548,000 | 2.6 | 1,548,000 | 2.6 | 0.0 |
| | 地方特例交付金 | 200,500 | 0.3 | 192,000 | 0.3 | 4.4 |
| | 地方交付税 | 14,073,000 | 24.0 | 14,295,000 | 23.8 | △ 1.6 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 31,200 | 0.1 | 31,430 | 0.1 | △ 0.7 |
| | 国庫支出金 | 6,305,888 | 10.7 | 5,341,630 | 8.9 | 18.1 |
| | 県支出金 | 3,657,012 | 6.2 | 4,004,199 | 6.7 | △ 8.7 |
| 市 債 | 3,870,900 | 6.6 | 4,403,000 | 7.3 | △ 12.1 | |
| 計 | 31,880,500 | 54.3 | 32,400,259 | 54.0 | △ 1.6 | |
| 歳入合計 | 58,691,000 | 100.0 | 59,959,000 | 100.0 | △ 2.1 | |

平成 21 年度一般

会計歳出節別調

(単位：千円)

| | 0 1 議会費 | 0 2 総務費 | 0 3 民生費 | 0 4 衛生費 | 0 5 労働費 | 0 6 農林水産業 費 | 0 7 商工費 | 0 8 土木費 |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|
| 01 報酬 | 181,080 | 122,448 | 148,487 | 23,828 | 5,332 | 22,625 | 3,849 | 6,350 |
| 02 給料 | 45,302 | 1,484,310 | 951,768 | 650,730 | 3,833 | 321,023 | 145,530 | 717,433 |
| 03 職員手当等 | 86,333 | 2,163,529 | 509,964 | 382,540 | 2,243 | 182,245 | 78,049 | 399,944 |
| 04 共済費 | 43,408 | 633,193 | 301,528 | 192,997 | 1,793 | 94,687 | 42,714 | 212,213 |
| 05 災害補償費 | 1 | 500 | | | | | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | 5,290 | | | | | | |
| 07 賃金 | | 195,853 | 182,661 | 7,888 | | 2,687 | | 2,914 |
| 08 報償費 | 10 | 74,241 | 30,530 | 36,181 | 1,752 | 10,724 | 3,173 | 7,666 |
| 09 旅費 | 7,298 | 16,975 | 2,997 | 456 | | 1,239 | 1,199 | 1,496 |
| 10 交際費 | 600 | 1,500 | | | | 20 | | |
| 11 需用費 | 4,417 | 315,195 | 147,821 | 397,040 | 2,624 | 52,044 | 14,280 | 158,568 |
| 12 役務費 | 516 | 157,396 | 47,732 | 32,896 | 276 | 6,644 | 2,745 | 9,486 |
| 13 委託料 | 2,880 | 1,036,023 | 1,698,728 | 1,680,948 | 28,145 | 160,806 | 132,703 | 756,253 |
| 14 使用料及び賃借料 | 781 | 86,829 | 58,768 | 41,689 | 44 | 5,557 | 3,073 | 19,855 |
| 15 工事請負費 | | 1,396,534 | 39,642 | 252,489 | | 569,375 | 13,886 | 925,246 |
| 16 原材料費 | | 15 | 35 | 8,429 | | 8,234 | 210 | 7,565 |
| 17 公有財産購入費 | | 24,542 | | | | | | 187,863 |
| 18 備品購入費 | 130 | 129,060 | 3,953 | 3,456 | | 1,211 | 600 | 1,042 |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 10,859 | 196,930 | 3,452,322 | 1,241,419 | 16,955 | 543,051 | 185,118 | 594,468 |
| 20 扶助費 | | 123,400 | 5,625,092 | 2,250 | | | | |
| 21 貸付金 | | | 10,801 | | 3,702 | | | |
| 22 補償、補填及び賠償金 | | 7,040 | | 1,600 | | | | 52,225 |
| 23 償還金、利子及び割引料 | | 82,105 | 32,004 | 1,046 | | | | 10 |
| 24 投資及び出資金 | | | | 3,272 | | | | |
| 25 積立金 | | 157,124 | 3,663 | 106 | | | 99 | |
| 26 寄附金 | | | | | | | | |
| 27 公課費 | | 1,963 | 232 | 2,676 | | 409 | 18 | 393 |
| 28 繰出金 | | | 3,367,252 | 244,505 | | 142,465 | 668,000 | 2,150,000 |
| 29 予備費 | | | | | | | | |
| 合計 | 383,615 | 8,411,995 | 16,615,980 | 5,208,441 | 66,699 | 2,125,046 | 1,295,246 | 6,210,990 |

| 0 9 消防費 | 1 0 教育費 | 1 1 災害復旧費 | 1 2 公債費 | 1 3 諸支出金 | 1 4 予備費 | 平成 21年度 当初予算 | 構成比 (%) | 平成 20年度 当初予算 | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
|------------|------------|--------------|------------|-------------|------------|--------------------|------------|--------------------|------------|------------|
| 55,645 | 355,904 | | | | | 925,548 | 1.6 | 935,526 | 1.6 | △1.1 |
| | 767,453 | 860 | | | | 5,088,242 | 8.7 | 5,247,534 | 8.8 | △3.0 |
| | 693,333 | 480 | | | | 4,498,660 | 7.7 | 4,294,485 | 7.2 | 4.8 |
| | 241,661 | | | | | 1,764,194 | 3.0 | 1,649,474 | 2.8 | 7.0 |
| 7,000 | 30 | | | | | 7,531 | 0.0 | 7,531 | 0.0 | 0.0 |
| | | | | | | 5,290 | 0.0 | 5,290 | 0.0 | 0.0 |
| | 41,714 | 33 | | | | 433,750 | 0.7 | 467,295 | 0.8 | △7.2 |
| 24,847 | 46,288 | | | | | 235,412 | 0.4 | 252,128 | 0.4 | △6.6 |
| 73,577 | 2,576 | 131 | | | | 107,944 | 0.2 | 99,641 | 0.2 | 8.3 |
| | 200 | | | | | 2,320 | 0.0 | 2,320 | 0.0 | 0.0 |
| 23,629 | 578,066 | 3,600 | | | | 1,697,284 | 2.9 | 1,708,830 | 2.8 | △0.7 |
| 6,615 | 54,739 | 140 | | | | 319,185 | 0.5 | 334,060 | 0.6 | △4.5 |
| 15,410 | 600,256 | 11,730 | | | | 6,123,882 | 10.4 | 5,713,384 | 9.5 | 7.2 |
| 605 | 118,975 | 160 | | | | 336,336 | 0.6 | 337,096 | 0.6 | △0.2 |
| 7,358 | 435,632 | 174,318 | | | | 3,814,480 | 6.5 | 3,992,462 | 6.7 | △4.5 |
| 194 | 576 | 350 | | | | 25,608 | 0.0 | 26,204 | 0.0 | △2.3 |
| | 20,003 | | | 250,001 | | 482,409 | 0.8 | 707,018 | 1.2 | △31.8 |
| 45,129 | 135,683 | | | | | 320,264 | 0.5 | 448,858 | 0.7 | △28.6 |
| 1,975,533 | 409,108 | | | 287,294 | | 8,913,057 | 15.2 | 9,346,671 | 15.6 | △4.6 |
| | 158,331 | | | | | 5,909,073 | 10.1 | 5,915,815 | 9.9 | △0.1 |
| | 33,240 | | | 1,532,000 | | 1,579,743 | 2.7 | 1,630,683 | 2.7 | △3.1 |
| 3,000 | 39 | | | 1,001 | | 64,905 | 0.1 | 190,856 | 0.3 | △66.0 |
| | | | 9,073,875 | | | 9,189,040 | 15.7 | 10,163,882 | 17.0 | △9.6 |
| | | | | | | 3,272 | 0.0 | 14,088 | 0.0 | △76.8 |
| | 521 | | | | | 161,513 | 0.3 | 22,698 | 0.0 | 611.6 |
| 3,008 | 1,137 | | | | | 9,836 | 0.0 | 9,568 | 0.0 | 2.8 |
| | | | | | | 6,572,222 | 11.2 | 6,335,603 | 10.6 | 3.7 |
| | | | | | 100,000 | 100,000 | 0.2 | 100,000 | 0.2 | 0.0 |
| 2,241,550 | 4,695,465 | 191,802 | 9,073,875 | 2,070,296 | 100,000 | 58,691,000 | 100.0 | 59,959,000 | 100.0 | △2.1 |

平成21年度一般会計

| 区 分 | 議会費 | 総務費 | 民生費 | 衛生費 | 労働費 | 農林水産業費 | 商工費 | 土木費 |
|--------------------|---------|-----------|------------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 1 人 件 費 | 356,124 | 4,372,069 | 1,893,549 | 1,241,448 | 13,201 | 616,909 | 270,142 | 1,323,284 |
| 2 物 件 費 | 16,622 | 1,625,294 | 282,121 | 2,093,150 | 29,397 | 104,961 | 139,374 | 674,679 |
| 3 維 持 補 修 費 | | 94,150 | 15,093 | 120,276 | 1,677 | 66,116 | 17,968 | 438,620 |
| 4 扶 助 費 | | 123,400 | 8,841,440 | 7,021 | | | | |
| 5 補 助 費 等 | 10,869 | 382,986 | 2,164,061 | 1,103,567 | 18,722 | 307,470 | 188,491 | 268,323 |
| 6 普通建設事業費 | | 1,656,972 | 38,000 | 395,096 | | 887,125 | 11,172 | 1,356,084 |
| (1)補助事業費 | | 1,496,646 | | 146,784 | | 451,894 | 11,172 | 614,911 |
| (2)単独事業費 | | 160,326 | 38,000 | 248,312 | | 435,231 | | 741,173 |
| 7 災害復旧事業費 | | | | | | | | |
| (1)補助事業費 | | | | | | | | |
| (2)単独事業費 | | | | | | | | |
| 8 失業対策事業費 | | | | | | | | |
| (1)補助事業費 | | | | | | | | |
| (2)単独事業費 | | | | | | | | |
| 9 公 債 費 | | | | | | | | |
| 10 積 立 金 | | 157,124 | 3,663 | 106 | | | 99 | |
| 11 投資及び出資金 ・貸付金 | | | 10,801 | 3,272 | 3,702 | | | |
| 12 繰 出 金 | | | 3,367,252 | 244,505 | | 142,465 | 668,000 | 2,150,000 |
| 13 前年度繰上充用金 | | | | | | | | |
| 14 予 備 費 | | | | | | | | |
| 合 計 | 383,615 | 8,411,995 | 16,615,980 | 5,208,441 | 66,699 | 2,125,046 | 1,295,246 | 6,210,990 |

性質別経費の目的別分類表

(単位：千円)

| 消防費 | 教育費 | 災害復旧費 | 公債費 | 諸支出金 | 予備費 | 平成21年度 当初予算額 | 構成比 (%) | 平成20年度 当初予算額 | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------------|------------|-----------------|------------|------------|
| 94,997 | 2,054,551 | | | | | 12,236,274 | 20.8 | 12,030,412 | 20.1 | 1.7 |
| 114,642 | 1,339,850 | | | | | 6,420,090 | 10.9 | 5,930,726 | 9.9 | 8.3 |
| 13,783 | 223,727 | | | | | 991,410 | 1.7 | 1,022,408 | 1.7 | △ 3.0 |
| | 158,331 | | | | | 9,130,192 | 15.6 | 8,934,320 | 14.9 | 2.2 |
| 1,973,821 | 457,983 | | | 287,294 | | 7,163,587 | 12.2 | 7,309,271 | 12.2 | △ 2.0 |
| 44,307 | 427,262 | | | 251,002 | | 5,067,020 | 8.6 | 6,670,028 | 11.1 | △ 24.0 |
| | 251,168 | | | | | 2,972,575 | 5.1 | 2,718,955 | 4.5 | 9.3 |
| 44,307 | 176,094 | | | 251,002 | | 2,094,445 | 3.6 | 3,951,073 | 6.6 | △ 47.0 |
| | | 191,802 | | | | 191,802 | 0.3 | 192,067 | 0.3 | △ 0.1 |
| | | 115,122 | | | | 115,122 | 0.2 | 115,122 | 0.2 | |
| | | 76,680 | | | | 76,680 | 0.1 | 76,945 | 0.1 | △ 0.3 |
| | | | | | | | | | | |
| | | | 9,073,875 | | | 9,073,875 | 15.5 | 9,766,696 | 16.3 | △ 7.1 |
| | 521 | | | | | 161,513 | 0.3 | 22,698 | 0.0 | 611.6 |
| | 33,240 | | | 1,532,000 | | 1,583,015 | 2.7 | 1,644,771 | 2.7 | △ 3.8 |
| | | | | | | 6,572,222 | 11.2 | 6,335,603 | 10.6 | 3.7 |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | 100,000 | 100,000 | 0.2 | 100,000 | 0.2 | |
| 2,241,550 | 4,695,465 | 191,802 | 9,073,875 | 2,070,296 | 100,000 | 58,691,000 | 100.0 | 59,959,000 | 100.0 | △ 2.1 |

平成 21 年度一般会計投資的経費一覧表

普通建設事業費 (補助事業)

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------|--------|---------|
| | | 国・県 | 市 債 | そ の 他 | 一般財源 |
| 02 総務費 | | | | | |
| 001 本庁舎建設事業 | 75,436 | 14,356 | 0 | 32,878 | 28,202 |
| 004 供用会館整備事業 | 32,846 | 15,374 | 12,600 | 0 | 4,872 |
| 001 川下地区防犯灯整備事業 | 15,540 | 13,986 | 0 | 0 | 1,554 |
| 002 街頭緊急通報システム整備事業 | 30,000 | 27,000 | 0 | 0 | 3,000 |
| 002 し尿処理施設工業用水道管整備事業 | 23,609 | 21,248 | 0 | 0 | 2,361 |
| 001 道路改良舗装事業 | 40,229 | 36,206 | 0 | 0 | 4,023 |
| 001 排水設備整備事業 | 13,000 | 11,700 | 0 | 0 | 1,300 |
| 002 排水路改修事業 | 20,000 | 18,000 | 0 | 0 | 2,000 |
| 001 日の出船溜り施設整備事業 | 5,000 | 4,500 | 0 | 0 | 500 |
| 001 下水道施設整備事業 | 78,000 | 56,160 | 0 | 15,600 | 6,240 |
| 001 消防施設整備事業 | 18,123 | 16,200 | 1,600 | 0 | 323 |
| 001 川下小学校プール改築事業 | 150,000 | 135,000 | 0 | 0 | 15,000 |
| 003 放課後児童教室整備事業 | 56,411 | 53,590 | 0 | 0 | 2,821 |
| 001 道路改良舗装事業 | 14,000 | 13,300 | 0 | 0 | 700 |
| 003 市立小学校施設耐震化推進事業 | 18,155 | 17,247 | 0 | 0 | 908 |
| 004 市立中学校施設耐震化推進事業 | 33,001 | 31,350 | 0 | 0 | 1,651 |
| 007 中学校給食共同調理場建設事業 | 847,352 | 804,983 | 0 | 0 | 42,369 |
| 01 中学校給食共同調理場建設事業(交付金) | 782,632 | 743,499 | 0 | 0 | 39,133 |
| 02 中学校給食共同調理場厨房器具等整備事業(交付金) | 64,720 | 61,484 | 0 | 0 | 3,236 |
| 001 防災行政無線整備事業 | 8,944 | 8,496 | 0 | 0 | 448 |
| 002 地域安心安全施設整備事業 | 17,000 | 16,150 | 0 | 0 | 850 |
| 02 款 計 | 1,496,646 | 1,314,846 | 14,200 | 48,478 | 119,122 |
| 04 衛生費 | | | | | |
| 003 浄化槽設置整備事業 | 146,784 | 95,932 | 0 | 0 | 50,852 |
| 04 款 計 | 146,784 | 95,932 | 0 | 0 | 50,852 |

| 事業名 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | |
|--------------------------|---------|---------|---------|-------|--------|
| | | 国・県 | 市 債 | そ の 他 | 一般財源 |
| 06 農林水産業費 | | | | | |
| 003 畜産担い手育成総合整備事業 | 112,086 | 112,086 | 0 | 0 | 0 |
| 019 村づくり交付金事業 | 149,480 | 111,740 | 25,000 | 850 | 11,890 |
| 020 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 | 15,562 | 12,431 | 3,100 | 0 | 31 |
| 022 南河内地区ほ場整備事業 | 10,843 | 9,291 | 0 | 0 | 1,552 |
| 001 市有林造成事業 | 10,940 | 8,533 | 0 | 0 | 2,407 |
| 005 森林環境保全林道整備事業 | 69,995 | 45,496 | 24,400 | 0 | 99 |
| 03 大奴田線開設事業(補助) | 24,999 | 16,249 | 8,700 | 0 | 50 |
| 13 叶畑線開設事業(補助) | 44,996 | 29,247 | 15,700 | 0 | 49 |
| 008 林道整備交付金事業 | 82,988 | 53,941 | 28,900 | 0 | 147 |
| 01 日の浦線開設事業(補助) | 37,992 | 24,694 | 13,200 | 0 | 98 |
| 03 久保田線開設事業(補助) | 44,996 | 29,247 | 15,700 | 0 | 49 |
| 06 款 計 | 451,894 | 353,518 | 81,400 | 850 | 16,126 |
| 07 商工費 | | | | | |
| 030 美川大水車改修事業 | 11,172 | 7,900 | 3,200 | 0 | 72 |
| 07 款 計 | 11,172 | 7,900 | 3,200 | 0 | 72 |
| 08 土木費 | | | | | |
| 004 耐震改修促進事業 | 2,700 | 1,987 | 0 | 0 | 713 |
| 010 特定交通安全施設等整備事業 | 10,000 | 5,500 | 4,000 | 0 | 500 |
| 013 市道整備交付金事業 | 70,000 | 35,000 | 35,000 | 0 | 0 |
| 01 大田原立岩線改良事業(補助) | 30,000 | 15,000 | 15,000 | 0 | 0 |
| 03 西畑東谷線改良事業(補助) | 40,000 | 20,000 | 20,000 | 0 | 0 |
| 003 元町錦見線改良事業 | 146,000 | 76,450 | 66,000 | 0 | 3,550 |
| 01 元町錦見線改良事業(補助) | 77,000 | 38,500 | 36,600 | 0 | 1,900 |
| 03 元町錦見線改良事業(交付金) | 69,000 | 37,950 | 29,400 | 0 | 1,650 |
| 003 玖珂総合公園建設事業 | 330,000 | 165,000 | 156,700 | 0 | 8,300 |
| 013 梅が丘団地外壁改修事業 | 12,828 | 5,772 | 7,000 | 0 | 56 |

平成 21 年度一般会計投資的経費一覧表

普通建設事業費 (補助事業)

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|--------|---------|
| | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 08 土木費 | | | | | |
| 015 火災警報器整備事業 | 9,879 | 4,445 | 0 | 0 | 5,434 |
| 016 駐車場整備事業 | 11,304 | 5,086 | 4,600 | 0 | 1,618 |
| 018 市営住宅テレビ共同受信設備整備事業 | 4,000 | 1,800 | 0 | 0 | 2,200 |
| 019 市営住宅排水設備整備事業 | 8,200 | 3,690 | 0 | 0 | 4,510 |
| 020 市営住宅改善事業 | 10,000 | 4,500 | 5,500 | 0 | 0 |
| 08 款 計 | 614,911 | 309,230 | 278,800 | 0 | 26,881 |
| 10 教育費 | | | | | |
| 001 中学校施設整備費 | 3,438 | 1,719 | 0 | 0 | 1,719 |
| 002 中学校施設耐震化推進事業 | 239,730 | 54,795 | 142,700 | 0 | 42,235 |
| 004 プール施設費 | 8,000 | 5,600 | 0 | 0 | 2,400 |
| 10 款 計 | 251,168 | 62,114 | 142,700 | 0 | 46,354 |
| 計 | 2,972,575 | 2,143,540 | 520,300 | 49,328 | 259,407 |

平成 21 年度一般会計投資的経費一覧表

普通建設事業費 (単独事業)

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | |
|------------------------------|---------|---------|--------|---------|--------|
| | | 国・県 | 市 債 | そ の 他 | 一般財源 |
| 02 総務費 | | | | | |
| 002 麻里布分室購入事業 | 23,242 | 0 | 0 | 0 | 23,242 |
| 001 財産管理費 | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 | 0 |
| 004 公共交通関係費 | 20,614 | 0 | 10,600 | 7,600 | 2,414 |
| 10 生活交通再編事業 | 15,314 | 0 | 7,400 | 7,600 | 314 |
| 65 錦川鉄道近代化設備整備費補助金 | 5,300 | 0 | 3,200 | 0 | 2,100 |
| 006 岩国市コミュニティ集会所整備事業補助金 | 8,500 | 0 | 0 | 0 | 8,500 |
| 003 交通安全施設整備費 | 34,000 | 0 | 0 | 0 | 34,000 |
| 004 情報通信ネットワーク基盤整備事業 | 44,000 | 0 | 41,800 | 0 | 2,200 |
| 001 道路改良舗装事業 | 3,771 | 0 | 0 | 0 | 3,771 |
| 001 排水設備整備事業 | 300 | 0 | 0 | 0 | 300 |
| 002 排水路改修事業 | 1,500 | 0 | 0 | 0 | 1,500 |
| 001 下水道施設整備事業 | 7,000 | 0 | 0 | 1,400 | 5,600 |
| 001 道路改良舗装事業 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| 007 中学校給食共同調理場建設事業 | 6,399 | 0 | 0 | 0 | 6,399 |
| 02 款 計 | 160,326 | 0 | 52,400 | 19,000 | 88,926 |
| 03 民生費 | | | | | |
| 008 福祉会館管理運営費 | 38,000 | 0 | 0 | 20,000 | 18,000 |
| 03 款 計 | 38,000 | 0 | 0 | 20,000 | 18,000 |
| 04 衛生費 | | | | | |
| 002 墓地移設整備事業 | 160,582 | 0 | 0 | 152,052 | 8,530 |
| 01 墓地移設整備事業 (補償) | 152,052 | 0 | 0 | 152,052 | 0 |
| 02 墓地移設整備事業 (単独) | 8,530 | 0 | 0 | 0 | 8,530 |
| 003 ごみ焼却施設整備事業 | 50,000 | 50,000 | 0 | 0 | 0 |
| 004 周陽環境整備センター周辺整備事業 | 8,830 | 0 | 0 | 8,830 | 0 |
| 01 周陽環境整備センター周辺整備事業 (用排水路整備) | 1,425 | 0 | 0 | 1,425 | 0 |
| 02 周陽環境整備センター周辺整備事業 (集会所等整備) | 7,405 | 0 | 0 | 7,405 | 0 |

| 事業名 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | |
|--------------------------|---------|---------|--------|---------|--------|
| | | 国・県 | 市 債 | そ の 他 | 一般財源 |
| 04 衛生費 | | | | | |
| 004 水道事業会計補助金 | 28,900 | 0 | 28,900 | 0 | 0 |
| 61 由宇地区給水等事業費補助金 | 12,300 | 0 | 12,300 | 0 | 0 |
| 63 藤河・御庄地区給水事業費補助金 | 16,600 | 0 | 16,600 | 0 | 0 |
| 04 款 計 | 248,312 | 50,000 | 28,900 | 160,882 | 8,530 |
| 06 農林水産業費 | | | | | |
| 001 単県農山漁村整備事業 | 27,240 | 11,764 | 10,600 | 0 | 4,876 |
| 03 単県農山漁村整備事業 | 5,000 | 1,500 | 2,600 | 0 | 900 |
| 13 本郷神田集落防災安全施設整備事業 | 15,330 | 7,500 | 5,600 | 0 | 2,230 |
| 14 谷津上地区集落整備事業 | 1,460 | 584 | 0 | 0 | 876 |
| 15 久宗地区集落防災安全施設整備事業 | 5,450 | 2,180 | 2,400 | 0 | 870 |
| 002 単独土地改良事業 | 18,000 | 0 | 0 | 0 | 18,000 |
| 01 単独土地改良事業 (工事) | 13,347 | 0 | 0 | 0 | 13,347 |
| 02 単独土地改良事業 (その他) | 153 | 0 | 0 | 0 | 153 |
| 03 単独農業農村整備補助金 | 4,500 | 0 | 0 | 0 | 4,500 |
| 004 中山間地域総合整備事業 | 41,100 | 0 | 5,100 | 36,000 | 0 |
| 02 中山間地域総合整備事業 (単独) | 5,100 | 0 | 5,100 | 0 | 0 |
| 03 中山間地域総合整備事業 (受託) | 36,000 | 0 | 0 | 36,000 | 0 |
| 007 排水路整備事業 | 4,500 | 0 | 0 | 0 | 4,500 |
| 008 新農業水利システム保全対策事業 | 2,255 | 0 | 0 | 0 | 2,255 |
| 019 村づくり交付金事業 | 103 | 0 | 0 | 0 | 103 |
| 020 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 022 南河内地区ほ場整備事業 | 4,600 | 800 | 0 | 0 | 3,800 |
| 001 一般民有林造林事業 | 14,201 | 0 | 0 | 0 | 14,201 |
| 007 ガス化発電施設整備事業 | 95,610 | 0 | 0 | 95,610 | 0 |
| 001 市有林造成事業 | 18,351 | 0 | 0 | 18,351 | 0 |
| 002 小規模林道整備事業 | 40,010 | 21,500 | 18,400 | 0 | 110 |

平成 21 年度一般会計投資的経費一覧表

普通建設事業費 (単独事業)

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | |
|--------------------|---------|---------|--------|---------|--------|
| | | 国・県 | 市 債 | そ の 他 | 一般財源 |
| 06 農林水産業費 | | | | | |
| 10 滝谷線開設事業 | 20,010 | 11,000 | 9,000 | 0 | 10 |
| 11 茅原小杉線舗装事業 | 5,000 | 2,250 | 2,700 | 0 | 50 |
| 12 松尾谷支線開設事業 | 15,000 | 8,250 | 6,700 | 0 | 50 |
| 003 単独林道整備事業 | 4,500 | 0 | 0 | 0 | 4,500 |
| 005 森林環境保全林道整備事業 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 008 林道整備交付金事業 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 002 単独作業道開設・維持補修費 | 3,000 | 0 | 0 | 125 | 2,875 |
| 001 小規模治山事業 | 16,010 | 8,000 | 7,200 | 800 | 10 |
| 004 干潟浅海漁場造成事業 | 19,000 | 900 | 0 | 0 | 18,100 |
| 007 干潟漁業振興事業 | 5,995 | 900 | 0 | 0 | 5,095 |
| 015 漁港施設整備事業 | 3,600 | 0 | 0 | 0 | 3,600 |
| 06 款 計 | 318,105 | 43,864 | 41,300 | 150,886 | 82,055 |
| 08 土木費 | | | | | |
| 002 道路改良舗装事業 | 90,000 | 0 | 0 | 0 | 90,000 |
| 01 道路改良舗装事業 | 80,000 | 0 | 0 | 0 | 80,000 |
| 02 公共下水道管きよ整備附帯事業 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 10,000 |
| 003 道路用地購入事業 | 5,000 | 0 | 0 | 0 | 5,000 |
| 007 地方特定道路整備事業 | 106,640 | 0 | 95,900 | 0 | 10,740 |
| 27 柱野9号線改良事業 | 10,000 | 0 | 9,000 | 0 | 1,000 |
| 29 平田46号線改良事業 | 81,600 | 0 | 73,400 | 0 | 8,200 |
| 40 上市谷津線改良事業 | 8,000 | 0 | 7,200 | 0 | 800 |
| 41 南岩国町31号線改良事業 | 5,000 | 0 | 4,500 | 0 | 500 |
| 98 地方特定道路整備事業(事務費) | 2,040 | 0 | 1,800 | 0 | 240 |
| 010 特定交通安全施設等整備事業 | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 2,000 |
| 011 辺地道路整備事業 | 25,700 | 0 | 25,700 | 0 | 0 |
| 012 過疎道路整備事業 | 9,600 | 0 | 9,600 | 0 | 0 |

| 事業名 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | |
|-----------------------|--------|---------|-------|-------|--------|
| | | 国・県 | 市 債 | そ の 他 | 一般財源 |
| 08 土木費 | | | | | |
| 013 市道整備交付金事業 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| 02 大田原立岩線改良事業(単独) | 500 | 0 | 0 | 0 | 500 |
| 04 西畑東谷線改良事業(単独) | 500 | 0 | 0 | 0 | 500 |
| 001 橋りょう維持補修費 | 8,000 | 0 | 0 | 0 | 8,000 |
| 001 河川整備事業 | 6,000 | 0 | 4,500 | 0 | 1,500 |
| 002 河川改修事業 | 14,000 | 0 | 0 | 0 | 14,000 |
| 001 排水施設改修事業 | 6,000 | 0 | 0 | 0 | 6,000 |
| 006 愛宕地区排水施設改修事業 | 8,467 | 0 | 0 | 0 | 8,467 |
| 001 排水路整備事業 | 12,000 | 0 | 3,700 | 0 | 8,300 |
| 001 がけ崩れ災害緊急対策事業 | 14,790 | 6,630 | 5,900 | 739 | 1,521 |
| 01 がけ崩れ災害緊急対策事業(単県) | 13,260 | 6,630 | 5,900 | 663 | 67 |
| 02 がけ崩れ災害緊急対策事業(単独) | 1,530 | 0 | 0 | 76 | 1,454 |
| 003 港湾施設整備事業 | 1,500 | 0 | 0 | 0 | 1,500 |
| 001 単独都市計画事業 | 1,500 | 0 | 0 | 0 | 1,500 |
| 002 特殊地下壕対策事業 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| 005 景観形成推進事業 | 3,000 | 0 | 0 | 0 | 3,000 |
| 003 元町錦見線改良事業 | 2,767 | 0 | 0 | 0 | 2,767 |
| 003 吉香公園四季の花整備事業 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| 006 城山歩道整備事業 | 945 | 0 | 0 | 0 | 945 |
| 003 玖珂総合公園建設事業 | 3,000 | 0 | 1,900 | 0 | 1,100 |
| 013 梅が丘団地外壁改修事業 | 1,872 | 0 | 0 | 0 | 1,872 |
| 015 火災警報器整備事業 | 321 | 0 | 0 | 0 | 321 |
| 018 市営住宅テレビ共同受信設備整備事業 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| 020 市営住宅改善事業 | 9,440 | 0 | 0 | 0 | 9,440 |
| 02 市営住宅改善事業(単独) | 3,407 | 0 | 0 | 0 | 3,407 |
| 03 大規模改善事業 | 6,033 | 0 | 0 | 0 | 6,033 |

平成 21 年度一般会計投資的経費一覧表

普通建設事業費 (単独事業)

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | |
|-----------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| | | 国・県 | 市 債 | そ の 他 | 一般財源 |
| 08 土木費 | | | | | |
| 021 市営住宅浄化槽改修事業 | 6,000 | 0 | 0 | 0 | 6,000 |
| 022 和田・給田原公社賃貸住宅取得事業 | 60,789 | 0 | 0 | 0 | 60,789 |
| 023 荒田団地火災火元復旧事業 | 7,600 | 0 | 0 | 7,600 | 0 |
| 08 款 計 | 410,931 | 6,630 | 147,200 | 8,339 | 248,762 |
| 09 消防費 | | | | | |
| 001 消防施設整備事業 | 44,307 | 15,498 | 25,900 | 0 | 2,909 |
| 09 款 計 | 44,307 | 15,498 | 25,900 | 0 | 2,909 |
| 10 教育費 | | | | | |
| 004 教員住宅管理費 | 20,003 | 0 | 0 | 0 | 20,003 |
| 001 小学校施設整備費 | 35,000 | 0 | 0 | 0 | 35,000 |
| 001 中学校施設整備費 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 20,000 |
| 007 由宇文化スポーツセンターほか施設費 | 10,754 | 0 | 0 | 0 | 10,754 |
| 011 第6回国民体育大会競技施設整備事業 | 68,328 | 38,717 | 18,100 | 0 | 11,511 |
| 099 その他体育施設費 | 17,009 | 0 | 0 | 0 | 17,009 |
| 003 学校給食費 | 5,000 | 0 | 0 | 0 | 5,000 |
| 10 款 計 | 176,094 | 38,717 | 18,100 | 0 | 119,277 |
| 13 諸支出金 | | | | | |
| 001 代替地等取得費 | 251,000 | 0 | 0 | 0 | 251,000 |
| 001 建物取得費 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 13 款 計 | 251,002 | 0 | 0 | 0 | 251,002 |
| 計 | 1,647,077 | 154,709 | 313,800 | 359,107 | 819,461 |

平成 21 年度一般会計投資的経費一覧表

普通建設事業費 (国・県事業負担金)

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|---------------------------|---------|-------|---------|-----|--------|
| | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 06 農林水産業費 | | | | | |
| 003 県施行事業負担金 | 52,626 | 6,510 | 38,000 | 250 | 7,866 |
| 33 農業用河川工作物応急対策事業負担金 | 14,338 | 6,510 | 5,800 | 0 | 2,028 |
| 35 県営中山間地域総合整備事業負担金 | 32,863 | 0 | 32,200 | 250 | 413 |
| 39 南河内地区ほ場整備事業負担金 | 3,850 | 0 | 0 | 0 | 3,850 |
| 40 基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 | 1,575 | 0 | 0 | 0 | 1,575 |
| 004 県施行事業負担金 | 62,000 | 0 | 62,000 | 0 | 0 |
| 32 県施行ふるさと林道二鹿・川越線開設事業負担金 | 52,000 | 0 | 52,000 | 0 | 0 |
| 33 県施行林道大朝・鹿野線開設事業負担金 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0 | 0 |
| 006 県施行事業負担金 | 2,500 | 0 | 2,200 | 0 | 300 |
| 06 款 計 | 117,126 | 6,510 | 102,200 | 250 | 8,166 |
| 08 土木費 | | | | | |
| 004 県施行事業負担金 | 32,100 | 0 | 31,400 | 0 | 700 |
| 004 県施行事業負担金 | 58,600 | 0 | 25,900 | 630 | 32,070 |
| 31 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 | 31,500 | 0 | 0 | 500 | 31,000 |
| 32 県施行自然災害防止事業負担金 | 26,100 | 0 | 25,900 | 130 | 70 |
| 33 県施行単独砂防改良事業負担金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| 006 愛宕地区排水施設改修事業 | 33,222 | 0 | 24,900 | 0 | 8,322 |
| 004 県施行事業負担金 | 20,000 | 0 | 15,000 | 0 | 5,000 |
| 005 県施行事業負担金 | 111,320 | 0 | 95,800 | 0 | 15,520 |
| 31 県施行港湾海岸事業負担金 | 6,840 | 0 | 5,100 | 0 | 1,740 |
| 32 県施行港湾改修事業負担金 | 90,080 | 0 | 78,000 | 0 | 12,080 |
| 33 県施行海岸事業負担金 | 14,400 | 0 | 12,700 | 0 | 1,700 |
| 004 県施行事業負担金 | 75,000 | 0 | 63,600 | 0 | 11,400 |
| 08 款 計 | 330,242 | 0 | 256,600 | 630 | 73,012 |
| 計 | 447,368 | 6,510 | 358,800 | 880 | 81,178 |

平成 21 年度一般会計投資的経費一覧表

災害復旧事業費 (補助事業)

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------|-------|
| | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 11 災害復旧費 | | | | | |
| 001 現年発生公共災害農業用施設復旧事業 | 27,822 | 15,997 | 8,300 | 1,391 | 2,134 |
| 001 現年発生公共災害林道復旧事業 | 21,700 | 10,850 | 8,600 | 0 | 2,250 |
| 001 現年発生公共災害道路等復旧事業 | 35,000 | 23,345 | 11,600 | 0 | 55 |
| 001 現年発生公共災害河川復旧事業 | 27,600 | 18,409 | 9,100 | 0 | 91 |
| 001 現年発生学校施設災害復旧事業 | 3,000 | 2,000 | 0 | 0 | 1,000 |
| 11 款 計 | 115,122 | 70,601 | 37,600 | 1,391 | 5,530 |
| 計 | 115,122 | 70,601 | 37,600 | 1,391 | 5,530 |

平成 21 年度一般会計投資の経費一覧表

災害復旧事業費 (単独事業)

(単位 千円)

| 事業名 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | |
|-----------------------|--------|---------|--------|-------|--------|
| | | 国・県 | 市 債 | そ の 他 | 一般財源 |
| 11 災害復旧費 | | | | | |
| 001 現年発生公共災害農業用施設復旧事業 | 2,600 | 0 | 0 | 0 | 2,600 |
| 001 現年発生公共災害林道復旧事業 | 1,870 | 0 | 0 | 0 | 1,870 |
| 001 現年発生単独災害農業用施設復旧事業 | 24,700 | 0 | 8,500 | 0 | 16,200 |
| 001 現年発生単独災害林道復旧事業 | 10,500 | 0 | 2,600 | 0 | 7,900 |
| 001 現年発生公共災害道路等復旧事業 | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 2,000 |
| 001 現年発生単独災害道路等復旧事業 | 20,000 | 0 | 12,000 | 0 | 8,000 |
| 001 現年発生公共災害河川復旧事業 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 001 現年発生単独災害河川復旧事業 | 15,000 | 0 | 7,000 | 0 | 8,000 |
| 11 款 計 | 76,680 | 0 | 30,100 | 0 | 46,580 |
| 計 | 76,680 | 0 | 30,100 | 0 | 46,580 |

市 税 調 定 及 び 収 入 見 込 額 一 覧 表

(単位：千円)

| 区 分 | | 平成 21 年 度 (当 初) | | | 平成 20 年 度 (当 初) | | | 対 前 年 度 比 較 | | | | |
|-------------------|---------|-------------------|------------|-----------|-------------------|------------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | | 調定見込額 | 収入見込額 | 収納率 (%) | 調定見込額 | 収入見込額 | 収納率 (%) | 調定見込増減額 | 伸率 (%) | 収入見込増減額 | 伸率 (%) | |
| 市 民 税 | | 9,011,266 | 8,358,000 | 92.8 | 9,460,007 | 8,751,000 | 92.5 | △ 448,741 | △ 4.7 | △ 393,000 | △ 4.5 | |
| | 現年課税分 | 8,408,775 | 8,231,000 | 97.9 | 8,846,984 | 8,643,000 | 97.7 | △ 438,209 | △ 5.0 | △ 412,000 | △ 4.8 | |
| | 滞納繰越分 | 602,491 | 127,000 | 21.1 | 613,023 | 108,000 | 17.6 | △ 10,532 | △ 1.7 | 19,000 | 17.6 | |
| | 個 人 | | 7,632,643 | 7,008,000 | 91.8 | 7,880,540 | 7,199,000 | 91.4 | △ 247,897 | △ 3.1 | △ 191,000 | △ 2.7 |
| | | 現年課税分 | 7,055,226 | 6,887,000 | 97.6 | 7,292,181 | 7,097,000 | 97.3 | △ 236,955 | △ 3.2 | △ 210,000 | △ 3.0 |
| | | 滞納繰越分 | 577,417 | 121,000 | 21.0 | 588,359 | 102,000 | 17.3 | △ 10,942 | △ 1.9 | 19,000 | 18.6 |
| | 法 人 | | 1,378,623 | 1,350,000 | 97.9 | 1,579,467 | 1,552,000 | 98.3 | △ 200,844 | △ 12.7 | △ 202,000 | △ 13.0 |
| 現年課税分 | | 1,353,549 | 1,344,000 | 99.3 | 1,554,803 | 1,546,000 | 99.4 | △ 201,254 | △ 12.9 | △ 202,000 | △ 13.1 | |
| | 滞納繰越分 | 25,074 | 6,000 | 23.9 | 24,664 | 6,000 | 24.3 | 410 | 1.7 | 0 | 0.0 | |
| 固 定 資 産 税 | | 11,148,445 | 10,245,000 | 91.9 | 11,142,838 | 10,170,000 | 91.3 | 5,607 | 0.1 | 75,000 | 0.7 | |
| 純固定資産税 | | 10,999,445 | 10,096,000 | 91.8 | 10,989,838 | 10,017,000 | 91.1 | 9,607 | 0.1 | 79,000 | 0.8 | |
| | 現年課税分 | 10,121,739 | 9,914,000 | 97.9 | 10,076,145 | 9,852,000 | 97.8 | 45,594 | 0.5 | 62,000 | 0.6 | |
| | 滞納繰越分 | 877,706 | 182,000 | 20.7 | 913,693 | 165,000 | 18.1 | △ 35,987 | △ 3.9 | 17,000 | 10.3 | |
| 交 付 金 (現年課税分) | 149,000 | 149,000 | 100.0 | 153,000 | 153,000 | 100.0 | △ 4,000 | △ 2.6 | △ 4,000 | △ 2.6 | | |
| 軽 自 動 車 税 | | 314,027 | 288,000 | 91.7 | 312,580 | 283,000 | 90.5 | 1,447 | 0.5 | 5,000 | 1.8 | |
| 現年課税分 | | 290,889 | 282,000 | 96.9 | 287,900 | 278,000 | 96.6 | 2,989 | 1.0 | 4,000 | 1.4 | |
| | 滞納繰越分 | 23,138 | 6,000 | 25.9 | 24,680 | 5,000 | 20.3 | △ 1,542 | △ 6.2 | 1,000 | 20.0 | |
| 市 た ば こ 税 (現年課税分) | | 760,000 | 760,000 | 100.0 | 848,000 | 848,000 | 100.0 | △ 88,000 | △ 10.4 | △ 88,000 | △ 10.4 | |
| 鉦 産 税 | | 1 | 1 | 100.0 | 1 | 1 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 現年課税分 | | 1 | 1 | 100.0 | 1 | 1 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| | 滞納繰越分 | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 特別土地保有税 | | 21,403 | 21 | 0.1 | 21,421 | 21 | 0.1 | △ 18 | △ 0.1 | 0 | 0.0 | |
| 現年課税分 | | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| | 滞納繰越分 | 21,403 | 21 | 0.1 | 21,421 | 21 | 0.1 | △ 18 | △ 0.1 | 0 | 0.0 | |
| 入 湯 税 (現年課税分) | | 14,978 | 14,978 | 100.0 | 14,978 | 14,978 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 市 税 合 計 | | 21,270,120 | 19,666,000 | 92.5 | 21,799,825 | 20,067,000 | 92.1 | △ 529,705 | △ 2.4 | △ 401,000 | △ 2.0 | |
| 現年課税分 | | 19,745,382 | 19,350,979 | 98.0 | 20,227,008 | 19,788,979 | 97.8 | △ 481,626 | △ 2.4 | △ 438,000 | △ 2.2 | |
| | 滞納繰越分 | 1,524,738 | 315,021 | 20.7 | 1,572,817 | 278,021 | 17.7 | △ 48,079 | △ 3.1 | 37,000 | 13.3 | |

平成21年度 基地関係国庫支出金調 (当初予算)

(単位:千円)

| 区 分 | 平成21年度 当初予算 A | 平成20年度 当初予算 B | 対予算規模構成比 | | 対前年度比較 | |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------|----------------|
| | | | 平成21年度 当初予算 C | 平成20年度 当初予算 D | 増減額 E(=A-B) | 増減率 F(=E/B) |
| 第3条(障害防止工事の助成) | | 148,011 | | 0.2% | ▲ 148,011 | 皆減 |
| 第8条(民生安定施設の助成) | 29,730 | 23,693 | 0.1% | 0.0% | 6,037 | 25.5% |
| 第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金) | 340,000 | 300,000 | 0.6% | 0.5% | 40,000 | 13.3% |
| 再編交付金 | 1,101,453 | | 1.9% | | 1,101,453 | 皆増 |
| (小 計) A | (1,471,183) | (471,704) | (2.5%) | (0.8%) | (999,479) | (211.9%) |
| 建設関係以外 B | 24,027 | 23,452 | 0.0% | 0.0% | 575 | 2.5% |
| (内 旧岩国市分) | (22,967) | (22,440) | | | | |
| (内 旧由宇町分) | (1,060) | (1,012) | | | | |
| (合 計) C=A+B | (1,495,210) | (495,156) | (2.5%) | (0.8%) | (1,000,054) | (202.0%) |
| 国有提供施設等所在市助成交付金 D | 1,548,000 | 1,548,000 | 2.6% | 2.6% | 0 | 0.0% |
| (内 旧岩国市相当分) | (1,547,285) | | | | | |
| (内 旧周東町相当分) | (715) | | | | | |
| (総 計) E=C+D | (3,043,210) | (2,043,156) | (5.2%) | (3.4%) | (1,000,054) | (48.9%) |
| 予算規模 F | 58,691,000 | 59,959,000 | 100.0% | 100.0% | ▲ 1,268,000 | ▲ 2.1% |

| 区 分 | 平成21年度 | | 平成20年度 | |
|-----------|------------|----------|------------|----------|
| | 当初予算 G | 構成比 H | 当初予算 I | 構成比 J |
| 防衛(歳入) C | 1,495,210 | 23.7% | 495,156 | 9.3% |
| 国庫支出金 | 6,305,888 | | 5,341,630 | |
| 防衛補助事業費 | 1,622,750 | 54.6% | 546,053 | 20.1% |
| 普通建設補助事業費 | 2,972,575 | | 2,718,955 | |
| 防衛補助事業費 | 1,622,750 | 2.8% | 546,053 | 0.9% |
| 予算総額 | 58,691,000 | | 59,959,000 | |

注)上記防衛補助事業費は、基金積立金を含んだ数値となります。

※ 第3・8・9条は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」

平成21年度 基地関係国庫補助事業等調 (当初予算)

(単位:千円)

| 事業名 | 全体事業費 A | 補助事業費 B | 左の補助/単独事業費の内訳 | | | | | | | | 全体事業費に 占める一般財 源 K(=G+J) | 前年度当初予算算額 | | 対前年度当初予算比較 | |
|----------------------|-------------|-------------|---------------|--------------------|----------|----------|---------------------|------------|----------|-----------|----------------------------------|------------|-------------|--------------------------|--------------------------|
| | | | 左の財源内訳 | | | | | 単独事業費 H | 左の財源内訳 | | | 全体事業費 L | 国費 M | 全体事業費等 増減額 N(=A-L) | 全体事業費等 増減率 O(=N/L) |
| | | | 国費 C | 補助率・充当率 D(=C/B) | 市債 E | その他 F | 一般財源 G(=B-C-E-F) | | その他 I | 一般財源 J | | | | | |
| 第3条(障害防止工事の助成) | | | | | | | | | | | | (222,715) | (148,011) | (▲222,715) | (▲100.0%) |
| 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第8条(民生安定施設の助成) | (108,282) | (77,554) | (29,730) | (38.3%) | (11,800) | (32,649) | (3,375) | (30,728) | (1,029) | (29,699) | (33,074) | (32,656) | (23,693) | (75,626) | (231.6%) |
| 1 供用会館整備事業 | 32,846 | 30,549 | 15,374 | 50.3% | 11,800 | | 3,375 | 2,297 | 800 | 1,497 | 4,872 | | | | |
| 2 本庁舎建設事業 | 75,436 | 47,005 | 14,356 | 30.5% | | 32,649 | | 28,431 | 229 | 28,202 | 28,202 | | | | |
| 第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金) | (406,072) | (393,378) | (340,000) | (86.4%) | (1,600) | (15,600) | (36,178) | (12,694) | (1,400) | (11,294) | (47,472) | (338,017) | (300,000) | (68,055) | (20.1%) |
| 1 道路橋りょう施設整備事業 | (44,000) | (40,229) | (36,206) | (90.0%) | | | (4,023) | (3,771) | | (3,771) | (7,794) | | | | |
| 道路 | 44,000 | 40,229 | 36,206 | 90.0% | | | 4,023 | 3,771 | | 3,771 | 7,794 | | | | |
| 街路 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 防犯灯整備事業 | 45,540 | 45,540 | 40,986 | 90.0% | | | 4,554 | | | | 4,554 | | | | |
| 3 し尿処理施設整備事業 | 23,609 | 23,609 | 21,248 | 90.0% | | | 2,361 | | | | 2,361 | | | | |
| 4 河川・排水路整備事業 | 34,800 | 33,000 | 29,700 | 90.0% | | | 3,300 | 1,800 | | 1,800 | 5,100 | | | | |
| 5 港湾施設整備事業 | 5,000 | 5,000 | 4,500 | 90.0% | | | 500 | | | | 500 | | | | |
| 6 下水道施設整備事業 | 85,000 | 78,000 | 56,160 | 72.0% | | 15,600 | 6,240 | 7,000 | 1,400 | 5,600 | 11,840 | | | | |
| 7 消防施設整備事業 | 18,123 | 18,000 | 16,200 | 90.0% | 1,600 | | 200 | 123 | | 123 | 323 | | | | |
| 8 文教施設整備事業 | 150,000 | 150,000 | 135,000 | 90.0% | | | 15,000 | | | | 15,000 | | | | |
| 再編関連特別事業 | (1,159,217) | (1,151,818) | (1,101,453) | (95.6%) | | | (50,365) | (7,399) | | (7,399) | (57,764) | | | (1,159,217) | 皆増 |
| 1 子育て支援事業 | 56,411 | 56,411 | 53,590 | 95.0% | | | 2,821 | | | | 2,821 | | | | |
| 2 道路橋りょう施設整備事業 | 15,000 | 14,000 | 13,300 | 95.0% | | | 700 | 1,000 | | 1,000 | 1,700 | | | | |
| 3 学校施設等整備事業 | 1,061,862 | 1,055,463 | 1,009,917 | 95.7% | | | 45,546 | 6,399 | | 6,399 | 51,945 | | | | |
| 4 安心安全対策施設整備事業 | 25,944 | 25,944 | 24,646 | 95.0% | | | 1,298 | | | | 1,298 | | | | |
| 小 計 | 1,673,571 | 1,622,750 | 1,471,183 | 90.7% | 13,400 | 48,249 | 89,918 | 50,821 | 2,429 | 48,392 | 138,310 | 593,388 | 471,704 | 1,080,183 | 182.0% |
| 建設関係以外 | (35,299) | (35,299) | (24,027) | (68.1%) | | | (11,272) | | | | (11,272) | (34,644) | (23,452) | (655) | (1.9%) |
| 1 施設区域取得等事務委託金 | 1,400 | 1,400 | 1,400 | 100.0% | | | | | | | | | | | |
| 2 特別損失補償事務委託費 | 53 | 53 | 53 | 100.0% | | | | | | | | | | | |
| 3 騒音防止施設維持管理費 | (33,846) | (33,846) | (22,574) | (66.7%) | | | (11,272) | | | | (11,272) | | | | |
| 保育園 | (2,780) | (2,780) | (1,854) | (66.7%) | | | (926) | | | | (926) | | | | |
| (内 旧岩国市分) | 2,270 | 2,270 | 1,514 | 66.7% | | | 756 | | | | 756 | | | | |
| (内 旧由宇町分) | 510 | 510 | 340 | 66.7% | | | 170 | | | | 170 | | | | |
| 小学校 | (21,290) | (21,290) | (14,200) | (66.7%) | | | (7,090) | | | | (7,090) | | | | |
| (内 旧岩国市分) | 20,990 | 20,990 | 14,000 | 66.7% | | | 6,990 | | | | 6,990 | | | | |
| (内 旧由宇町分) | 300 | 300 | 200 | 66.7% | | | 100 | | | | 100 | | | | |
| 中学校 | (9,221) | (9,221) | (6,150) | (66.7%) | | | (3,071) | | | | (3,071) | | | | |
| (内 旧岩国市分) | 8,996 | 8,996 | 6,000 | 66.7% | | | 2,996 | | | | 2,996 | | | | |
| (内 旧由宇町分) | 225 | 225 | 150 | 66.7% | | | 75 | | | | 75 | | | | |
| 幼稚園 | (555) | (555) | (370) | (66.7%) | | | (185) | | | | (185) | | | | |
| (内 旧岩国市分) | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内 旧由宇町分) | 555 | 555 | 370 | 66.7% | | | 185 | | | | 185 | | | | |
| 合 計 | 1,708,870 | 1,658,049 | 1,495,210 | 90.2% | 13,400 | 48,249 | 101,190 | 50,821 | 2,429 | 48,392 | 149,582 | 628,032 | 495,156 | 1,080,838 | 172.1% |
| 国有提供施設等所在市助成交付金 | | | (1,548,000) | | | | | | | | | | (1,548,000) | | |
| 国有提供施設等所在市助成交付金 | | | (1,255,000) | | | | | | | | | | 1,250,000 | | |
| (内 旧岩国市相当分) | | | 1,254,776 | | | | | | | | | | | | |
| (内 旧周東町相当分) | | | 224 | | | | | | | | | | | | |
| 施設等所在市調整交付金 | | | (293,000) | | | | | | | | | | 298,000 | | |
| (内 旧岩国市相当分) | | | 292,509 | | | | | | | | | | | | |
| (内 旧周東町相当分) | | | 491 | | | | | | | | | | | | |
| 総 計 | | | 3,043,210 | | | | | | | | | | 2,043,156 | 1,000,054 | 48.9% |

※旧岩国市と旧周東町は平成17年度実績より
按分して算出

※旧岩国市と旧周東町は平成17年度実績より
按分して算出

合併支援の状況

○普通交付税

合併直後の行政水準や住民負担の格差是正、新市一体化のための経費など臨時的財政需要に対し、合併後5年間、毎年度約4億2,300万円が、普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

なお、合併年度及びこれに続く10年間は、合併前の市町村が存続したものとみなして算定した普通交付税額が交付され、さらにその後5年間で段階的に増加額を縮減するという激変緩和措置が設けられています。

《平成18年度～平成22年度》約21億1,500万円

○合併市町村補助金（国）

3億3,900万円

市町村建設計画に基づいて行う地域内の交流連携、一体性の強化のために必要な事業に対して補助されます。

《平成18年度～平成27年度》約9億6,000万円

○広域市町村合併支援特別交付金（県）

7,000万円

市町村建設計画に基づいて行う事業に要する経費に対して交付されます。

《平成18年度～平成27年度》約14億4,000万円

○合併特例債

3億5,380万円

まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立てに要する経費について、合併年度及びこれに続く10年間に限り、その財源として借り入れることができる地方債です。

合併特例債は対象事業費の95%に充当され、その元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

《平成18年度～平成27年度》約490億2,000万円

合併市町村補助金（国）

（単位：千円）

| 事業名 | 事業費 | 補助金 |
|-----------------|---------|---------|
| 都市計画策定事業 | 9,000 | 9,000 |
| 統合型地理情報システム開発事業 | 330,000 | 330,000 |
| 計 | 339,000 | 339,000 |

広域市町村合併支援特別交付金（県）

（単位：千円）

| 事業名 | 事業費 | 交付金 |
|------------------|---------|--------|
| 電子計算関係費（電子計算改良費） | 79,925 | 20,000 |
| ごみ焼却施設整備事業 | 50,000 | 50,000 |
| 計 | 129,925 | 70,000 |

合併特例債

（単位：千円）

| 事業名 | 事業費 | 特例債 |
|----------------------------|---------|---------|
| 錦川鉄道近代化設備整備費補助金 | 5,300 | 3,200 |
| 生活交通再編事業 | 8,076 | 3,800 |
| 情報通信ネットワーク基盤整備事業 | 44,000 | 41,800 |
| 由宇地区給水等事業費補助金 | 12,300 | 12,300 |
| 県施行道路改良舗装事業負担金 （合併支援道路） | 4,750 | 4,500 |
| 元町錦見線改良事業 | 148,767 | 66,000 |
| 県施行都市計画事業負担金 （門前線） | 75,000 | 63,600 |
| 玖珂総合公園建設事業 | 333,000 | 158,600 |
| 計 | 631,193 | 353,800 |

平成21年度給与費明細書集計表

(単位：千円)

| 区分 | 会計名 | 職員数 (人) | 給与費 | | | | 共済費 | 合計 | 備考 |
|-----|--------------|------------|---------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|----|
| | | | 報酬 | 給料 | 職員手当 | 計 | | | |
| 長等 | 一般会計 | 2 | | 18,900 | 9,188 | 28,088 | 4,206 | 32,294 | |
| 議員 | 一般会計 | 34 | 181,080 | | 60,662 | 241,742 | 30,063 | 271,805 | |
| その他 | 一般会計 | 490 | 532,230 | 5,400 | 2,625 | 540,255 | 31,281 | 571,536 | |
| | 国民健康保険 | 4 | 5,373 | | | 5,373 | 669 | 6,042 | |
| | 介護保険 | 26 | 49,151 | | | 49,151 | 6,058 | 55,209 | |
| | 簡易水道事業 | 6 | 2,557 | | | 2,557 | | 2,557 | |
| | 周東食肉センター事業 | 1 | 718 | | | 718 | | 718 | |
| | 小計 | 527 | 590,029 | 5,400 | 2,625 | 598,054 | 38,008 | 636,062 | |
| 特別 | 職合計 (A) | 563 | 771,109 | 24,300 | 72,475 | 867,884 | 72,277 | 940,161 | |
| 一般職 | 一般会計 | 1,222 | | 5,063,942 | 4,376,185 | 9,440,127 | 1,619,669 | 11,059,796 | |
| | 国民健康保険 | 29 | | 105,769 | 60,150 | 165,919 | 33,531 | 199,450 | |
| | 介護保険 | 51 | | 194,667 | 110,044 | 304,711 | 61,702 | 366,413 | |
| | 簡易水道事業 | 7 | | 24,032 | 13,482 | 37,514 | 7,567 | 45,081 | |
| | 農業集落排水事業 | 2 | | 8,867 | 3,982 | 12,849 | 2,545 | 15,394 | |
| | 特定地域生活排水処理事業 | 1 | | 3,011 | 1,573 | 4,584 | 941 | 5,525 | |
| | 平田梅が丘団地管理事業 | | | | 150 | 150 | | 150 | |
| | 観光施設運営事業 | 6 | | 24,203 | 19,261 | 43,464 | 7,677 | 51,141 | |
| | 市場事業 | 2 | | 8,201 | 5,020 | 13,221 | 2,647 | 15,868 | |
| | 公共下水道事業 | 18 | | 69,812 | 46,439 | 116,251 | 22,211 | 138,462 | |
| | 特別会計合計 | 116 | 0 | 438,562 | 260,101 | 698,663 | 138,821 | 837,484 | |
| 一般 | 職合計 (B) | 1,338 | 0 | 5,502,504 | 4,636,286 | 10,138,790 | 1,758,490 | 11,897,280 | |
| 総計 | (A) + (B) | 1,901 | 771,109 | 5,526,804 | 4,708,761 | 11,006,674 | 1,830,767 | 12,837,441 | |

平成21年度 基金の状況

(1) 積立基金

(単位：千円)

| 名 称 | 平成20年度末 現在高見込額 | 平成21年度中 増減見込額 | | 平成21年度末 現在高見込額 |
|------------------|-------------------|------------------|-----------|-------------------|
| | | 積立額 | 取崩額 | |
| 財政調整基金 | 2,678,481 | 5,639 | 1,236,000 | 1,448,120 |
| 減債基金 | 889,092 | 1,883 | 396,225 | 494,750 |
| 庁舎整備基金 | 32,609 | 269 | 32,878 | |
| 本郷総合支所建設基金 | 102,729 | 206 | | 102,935 |
| 国際交流基金 | 162,044 | 326 | 3,870 | 158,500 |
| 職員退職手当基金 | 420,051 | 963 | 278,040 | 142,974 |
| 鉄道経営対策事業基金 | 205,488 | | 39,090 | 166,398 |
| 人材育成基金 | 101,980 | 204 | 1,000 | 101,184 |
| 子育て支援基金 | 1,202,615 | 2,426 | 195,654 | 1,009,387 |
| 学校施設等耐震化基金 | 157,815 | 342 | 43,847 | 114,310 |
| 学校給食施設管理運営基金 | | 144,866 | | 144,866 |
| 社会福祉基金 | 1,583,987 | 3,663 | 27,000 | 1,560,650 |
| 本郷診療所基金 | 25,604 | 52 | | 25,656 |
| 水源かん養基金 | 26,339 | 54 | 1,675 | 24,718 |
| 玖珂瀬田工業団地管理基金 | 47,228 | 96 | 1,326 | 45,998 |
| テクノポート周東工業団地整備基金 | 1,092 | 3 | 1,064 | 31 |
| 伊藤進教育振興基金 | 100,079 | 201 | 3,755 | 96,525 |
| 芸術文化振興基金 | 34,194 | 69 | 360 | 33,903 |
| 青少年健全育成基金 | 50,000 | | | 50,000 |
| 奨学基金 | 126,384 | 251 | 506 | 126,129 |
| 小 計 | 7,947,811 | 161,513 | 2,262,290 | 5,847,034 |
| 国民健康保険基金 | 196,682 | 391 | | 197,073 |
| 介護給付費準備基金 | 818,369 | 1,586 | 100,640 | 719,315 |
| 介護従事者処遇改善臨時特例基金 | 85,778 | 144 | 32,814 | 53,108 |
| 周東食肉センター基金 | 60 | 1 | | 61 |
| 平田梅が丘団地基金 | 168,411 | 336 | 168,747 | |
| 観光施設基金 | 65,026 | 2,965 | | 67,991 |
| 錦帯橋基金 | 632,295 | 94,644 | | 726,939 |
| 小規模下水道基金 | 10,095 | 23 | 1,998 | 8,120 |
| 小 計 | 1,976,716 | 100,090 | 304,199 | 1,772,607 |
| 合 計 | 9,924,527 | 261,603 | 2,566,489 | 7,619,641 |

(2) 運用基金

(単位：千円)

| 名 称 | 平成20年度末 現在高見込額 | 平成21年度中 増減見込額 | | 平成21年度末 現在高見込額 |
|-----------|-------------------|------------------|-----|-------------------|
| | | 積立額 | 取崩額 | |
| 土地開発基金 | 1,072,030 | 1,000 | | 1,073,030 |
| 県収入証紙調達基金 | 5,000 | | | 5,000 |
| 合 計 | 1,077,030 | 1,000 | | 1,078,030 |

平成 21 年 度 地 方 債 の 状 況

(単位：千円)

| 会 計 名 | 平成20年度末 現在高見込額 | 平成21年度中増減見込額 | | 平成21年度末 現在高見込額 |
|-----------------|-------------------|--------------|-----------|-------------------|
| | | 借 入 額 | 償 還 額 | |
| 一 般 会 計 | 72,531,506 | 3,870,900 | 7,703,683 | 68,698,723 |
| 特 別 会 計 | 28,251,093 | 1,266,200 | 2,115,564 | 27,401,729 |
| 簡 易 水 道 事 業 | 2,495,288 | 2,300 | 139,479 | 2,358,109 |
| 農 業 集 落 排 水 事 業 | 1,372,255 | 54,400 | 73,229 | 1,353,426 |
| 特定地域生活排水処理事業 | 184,972 | 14,700 | 4,935 | 194,737 |
| 周東食肉センター事業 | 107,518 | | 11,408 | 96,110 |
| 市 場 事 業 | 1,279,455 | | 176,708 | 1,102,747 |
| 公 共 下 水 道 事 業 | 22,811,605 | 1,194,800 | 1,709,805 | 22,296,600 |
| 合 計 | 100,782,599 | 5,137,100 | 9,819,247 | 96,100,452 |

主な財政指標

○財政分析指標

| 区 分 | 岩国市 | 下関市 | 宇部市 | 山口市 | 萩市 | 周南市 |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 住基人口(H20.3.31) (人) | 148,800 | 285,758 | 174,299 | 187,420 | 57,079 | 152,771 |
| 標準財政規模 千円 | 34,504,881 | 63,068,476 | 34,276,581 | 38,325,939 | 18,103,167 | 34,741,155 |
| 実質収支比率 (%) | 3.0 | 4.6 | 1.9 | 1.6 | 0.5 | 3.7 |
| 財政力指数 | 0.631 | 0.583 | 0.757 | 0.729 | 0.370 | 0.888 |
| 経常収支比率 (%) | 92.4 | 94.3 | 94.7 | 93.4 | 91.4 | 90.0 |

平成19年度地方財政状況調査(普通会計)による

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、実質収支比率などの基本的な財政指標の分母となる重要な数値である。その大きさは、標準税収入額＋普通交付税額＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金で求められる。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、一般的には概ね3～5%が望ましいとされている。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数であり、1に近いほど財源に余裕があるといえることができる。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いる。

○健全化判断比率

| 区 分 | 岩国市 | 下関市 | 宇部市 | 山口市 | 萩市 | 周南市 |
|--------------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| 実質赤字比率 (%) | — | — | — | — | — | — |
| 連結実質赤字比率 (%) | — | — | — | — | — | — |
| 実質公債費比率 (%) | 19.8 | 11.3 | 12.1 | 13.7 | 15.6 | 12.9 |
| 将来負担比率 (%) | 213.2 | 84.1 | 135.9 | 93.8 | 104.6 | 119.0 |

平成19年度決算に基づく算定による

実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率です。

実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。